

令和 3 年 度

白 河 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

白 河 市 監 査 委 員

4 監 第 2 1 号
令和 4 年 7 月 1 5 日

白河市長 鈴木和夫 様

白河市監査委員 片山 拓 央

白河市監査委員 縄 田 角 郎

令和 3 年度白河市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 3 年度白河市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計）の決算を審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1

◇ 水道事業会計 審査の概要

1	予算の執行状況	2
	(1) 収益的収入及び支出	2
	(2) 資本的収入及び支出	3
2	予算に定められた業務の予定量と実績	5
3	施設の利用状況	5
4	経営成績	8
	(1) 経営成績の概要	8
	(2) 経営指標	8
	(3) 販売単価・給水原価	9
	(4) 労働生産性	10
5	財政状態	11
	(1) 資産	11
	(2) 負債・資本	11
	(3) 資金の運用状況	12
	☆白河市水道事業キャッシュ・フロー計算書	13
6	水道料金の収入状況	14
む	す び	15
	決算審査資料	16
	1 業務実績表	17
	2 比較損益計算書	18
	3 比較貸借対照表	20
	4 収益節別明細書	22
	5 費用節別明細書	24
	6 経営分析比較表	26

◇ 工業用水道事業会計 審査の概要

1	予算の執行状況	29
	(1) 収益的収入及び支出	29
	(2) 資本的収入及び支出	30
2	資金の運用状況	30
	☆白河市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	31
む	す び	33
	決算審査資料	34
	1 比較貸借対照表	35
	2 収益節別明細書	37
	3 費用節別明細書	38

◇ 下水道事業会計 審査の概要

1	予算の執行状況	39
	(1) 収益的収入及び支出	39
	(2) 資本的収入及び支出	40
2	予算に定められた業務の予定量と実績	43
3	施設の利用状況	43
4	経営成績	46
	(1) 経営成績の概要	46
	(2) 経営指標	46
	(3) 使用料単価・汚水処理原価	47
	(4) 労働生産性	48
5	財政状態	49
	(1) 資産	49
	(2) 負債・資本	49
	(3) 資金の運用状況	50
	☆白河市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	51
6	下水道料金の収入状況	52
むすび		53
	決算審査資料	54
1	業務実績表	55
2	比較損益計算書	56
3	比較貸借対照表	58
4	収益節別明細書	60
5	費用節別明細書	62
6	経営分析比較表	64

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
そのため、構成比については、内訳の合計が 100 にならない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.00」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの又は算出不能のもの
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

令和3年度 白河市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度 白河市水道事業会計決算

令和3年度 白河市工業用水道事業会計決算

令和3年度 白河市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年5月31日から令和4年7月15日まで

第3 審査の方法

審査は、提出された決算諸表が関係法令に基づいて作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを、会計帳簿及び証拠書類と照合するとともに、必要に応じて関係職員から内容を聴取して実施した。

併せて、本事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するという、地方公営企業法第3条の基本原則にのっとり運営されているかについて審査した。

また、下水道事業会計決算については、令和2年度より公営企業会計に移行し、前年度以前の比較ができないものがあった。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、計数は、会計帳簿及び証拠書類と符合して正確であり、当事業年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

審査の概要については、次のとおりである。

水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
		消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
水道事業収益	1,279,894,000	1,345,958,857	1,236,119,368	66,064,857	105.16
営業収益	1,129,404,000	1,187,894,769	1,080,634,372	58,490,769	105.18
営業外収益	150,489,000	158,059,582	155,480,490	7,570,582	105.03
特別利益	1,000	4,506	4,506	3,506	450.60

支 出

(単位:円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
		消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
水道事業費用	1,218,283,000	1,157,494,117	1,079,527,456	60,788,883	95.01
営業費用	1,118,281,000	1,062,647,997	1,016,131,565	55,633,003	95.03
営業外費用	94,431,000	94,429,681	63,017,303	1,319	100.00
特別損失	1,100,000	416,439	378,588	683,561	37.86
予備費	4,471,000	0	0	4,471,000	0.00

◎ 水道事業収益

本年度の水道事業収益決算額は 1,345,958,857 円で、予算現額 1,279,894,000 円に対して 105.16%の収入率となり、内訳は、営業収益 1,187,894,769 円、営業外収益 158,059,582 円、特別利益 4,506 円である。

ア. 営業収益は 1,187,894,769 円で、水道事業収益全体の 88.26%を占め、内訳の主なものは、給水収益 1,136,690,738 円（構成比率 95.69%）、その他の営業収益 46,204,031 円（3.89%）などである。

イ. 営業外収益は 158,059,582 円で、全体の 11.74%を占め、内訳の主なものは、加入金 28,790,300 円（18.21%）、他会計補助金 48,268,896 円（30.54%）、長期前受金戻入 80,531,103 円（50.95%）などである。

ウ. 特別利益は 4,506 円で、すべて過年度損益修正益である。

◎ 水道事業費用

水道事業費用決算額は1,157,494,117円で、予算現額1,218,283,000円に対して95.01%の執行率となり、内訳は営業費用1,062,647,997円、営業外費用94,429,681円、特別損失416,439円である。

ア. 営業費用は1,062,647,997円で、水道事業費用全体の91.81%を占め、内訳の主なものは、原水及び浄水費326,436,689円（構成比率30.72%）、配水及び給水費143,997,119円（13.55%）、総係費145,802,790円（13.72%）、減価償却費440,677,270円（41.47%）などである。

イ. 営業外費用は94,429,681円で、全体の8.16%を占め、内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費62,850,081円（66.56%）、消費税及び地方消費税31,579,600円（33.44%）である。

ウ. 特別損失は416,439円で、全体の0.03%を占め、すべて過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入		406,363,000	341,229,597	341,229,597	△ 65,133,403	83.97
	企業債	300,000,000	266,100,000	266,100,000	△ 33,900,000	88.70
	他会計出資金	47,809,000	47,809,000	47,809,000	0	100.00
	他会計補助金	1,984,000	1,984,777	1,984,777	777	100.04
	工事負担金	46,679,000	20,389,820	20,389,820	△ 26,289,180	43.68
	国庫補助金	9,891,000	4,946,000	4,946,000	△ 4,945,000	50.01

支 出

(単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		翌年度 繰越額 ③	不 用 額 ① - ② - ③	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額			
資本的支出		1,100,046,000	708,758,780	677,240,637	335,650,000	55,637,220	64.43
	建設改良費	832,889,000	442,304,639	410,786,496	335,650,000	54,934,361	53.10
	企業債償還金	266,455,000	266,454,141	266,454,141	0	859	100.00
	予 備 費	702,000	0	0	0	702,000	0.00

資本的収入の決算額は341,229,597円で、予算現額406,363,000円に対して83.97%の収入率となり、内訳の主なものは、企業債266,100,000円（構成比率77.98%）、他会計出資金47,809,000円（構成比率14.01%）、他会計補助金1,984,777円（0.58%）、工事負担金20,389,820円（5.98%）などである。

資本的支出の決算額は708,758,780円で、予算現額1,100,046,000円に対して64.43%の執行率である。

内訳は、建設改良費442,304,639円（62.41%）、企業債償還金266,454,141円（37.59%）であり、建設改良費の内訳の主なものは、委託料21,268,500円（構成比率4.81%）、工事請負費312,902,700円（70.74%）などである。

工事請負費の主な事業内容は、一般改良事業では、南真舟地内で布設替工事、転坂地内で配水管布設工事を行った。その他拡張事業として双石地内の配水管布設工事を行った。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額367,529,183円は、過年度分損益勘定留保資金208,858,260円、当年度分損益勘定留保資金127,152,780円、当年度分消費税資本的収支調整額31,518,143円で補てんされた。

（単位：円【税込】・％）

科目	区分	令和3年度		令和2年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資本的収入	企業債	266,100,000	77.98	181,500,000	49.92	84,600,000	146.61
	他会計出資金	47,809,000	14.01	0	0.00	47,809,000	皆増
	他会計補助金	1,984,777	0.58	50,739,106	13.95	△ 48,754,329	3.91
	工事負担金	20,389,820	5.98	130,401,580	35.86	△ 110,011,760	15.64
	国庫補助金	4,946,000	1.45	973,000	0.27	3,973,000	508.32
資本的収入合計		341,229,597	100.00	363,613,686	100.00	△ 22,384,089	93.84
資本的支出	建設改良費	442,304,639	62.41	444,213,524	61.77	△ 1,908,885	99.57
	企業債償還金	266,454,141	37.59	274,872,956	38.23	△ 8,418,815	96.94
資本的支出合計		708,758,780	100.00	719,086,480	100.00	△ 10,327,700	98.56
差引収支不足額		367,529,183	-	355,472,794	-	12,056,389	103.39

補てん財源明細書

過年度分損益勘定留保資金	208,858,260	56.83	154,449,948	43.45	54,408,312	135.23
当年度分損益勘定留保資金	127,152,780	34.60	163,613,477	46.03	△ 36,460,697	77.72
当年度分消費税資本的収支調整額	31,518,143	8.58	37,409,369	10.52	△ 5,891,226	84.25
建設改良積立金	0	0.00	0	0.00	0	-
合計	367,529,183	100.00	355,472,794	100.00	12,056,389	103.39

2 予算に定められた業務の予定量と実績

- ・ 業務の予定量と実績は、下記のとおりである。

(単位:戸・m³・円【税込】・%)

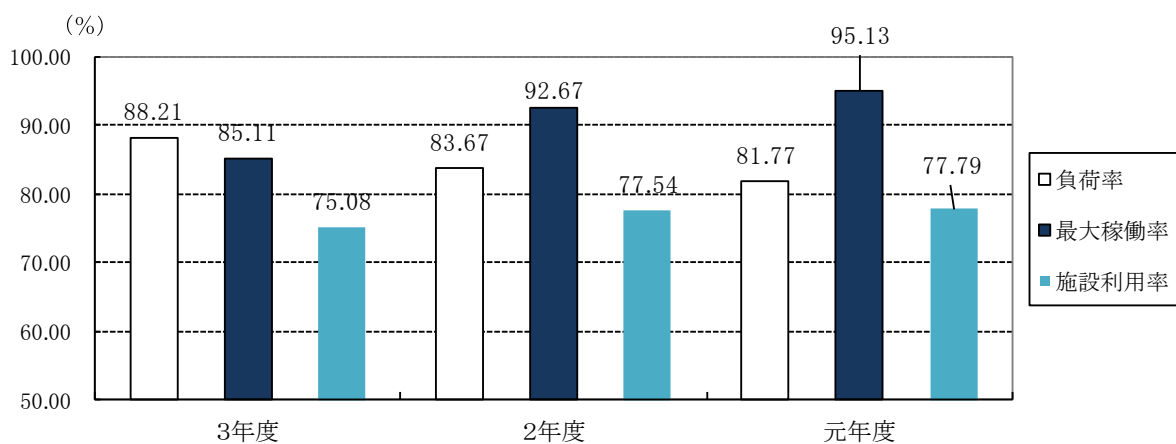
区 分	予 定	実 績	実 績 率
給 水 戸 数	23,670	24,627	104.04
年 間 総 配 水 量	7,274,450	7,441,202	102.29
1 日 平 均 配 水 量	19,930	20,331	102.01
主 な 建 設 事 業 の 概 要 、 改 良 費	694,047,000	442,304,639	63.73

3 施設の利用状況

- ・ 施設の利用状況は、下記のとおりである。

(単位:m³・%)

区分 年度	1日配水 能力 (A)	1日最大 配水量 (B)	1日平均 配水量 (C)	負 荷 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (B)	最大稼働率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$ (A)	施設利用率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$ (A)
3年度	27,080	23,049	20,331	88.21	85.11	75.08
2年度	27,080	25,096	20,997	83.67	92.67	77.54
元年度	27,080	25,762	21,066	81.77	95.13	77.79



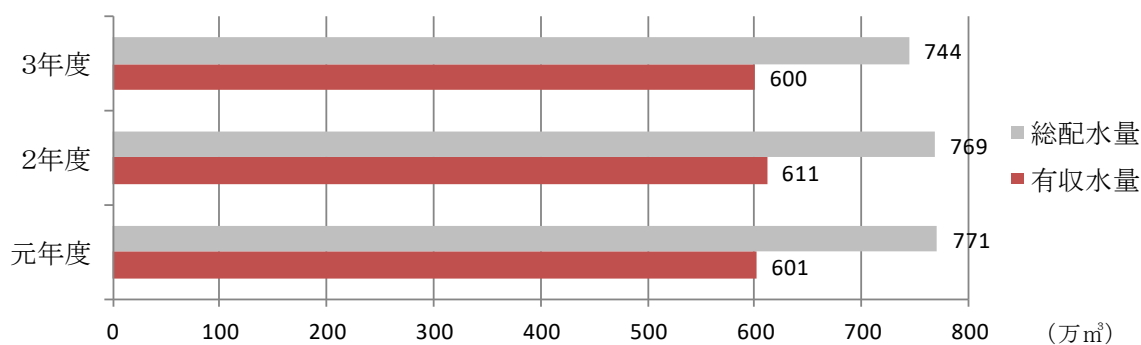
1日配水能力 27,080 m³に対して、1日最大配水量は 23,049 m³、1日平均配水量は 20,331 m³である。また、負荷率は 88.21%、最大稼働率は 85.11%、施設利用率は 75.08%となっている。

- ・ 給水効率性は、下記のとおりである。

(単位: $\text{m}^3 \cdot \%$)

区分 年度	総配水量 (A)	指数 (元年度 =100)	有収水量 (B)	有収率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	有効 無収水量 (C)	有効 無収率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	無効水量 (D)	無効率 $\frac{(D)}{(A)} \times 100$
3年度	7,441,202	96.51	6,000,380	80.64	591,662	7.95	849,160	11.41
2年度	7,685,050	99.67	6,113,406	79.55	528,481	6.88	1,043,163	13.57
元年度	7,710,244	100.00	6,014,762	78.01	1,315,347	17.06	380,135	4.93

※有効無収水量及び無効水量は、2年度より、配水量分析算定方法の見直しを実施



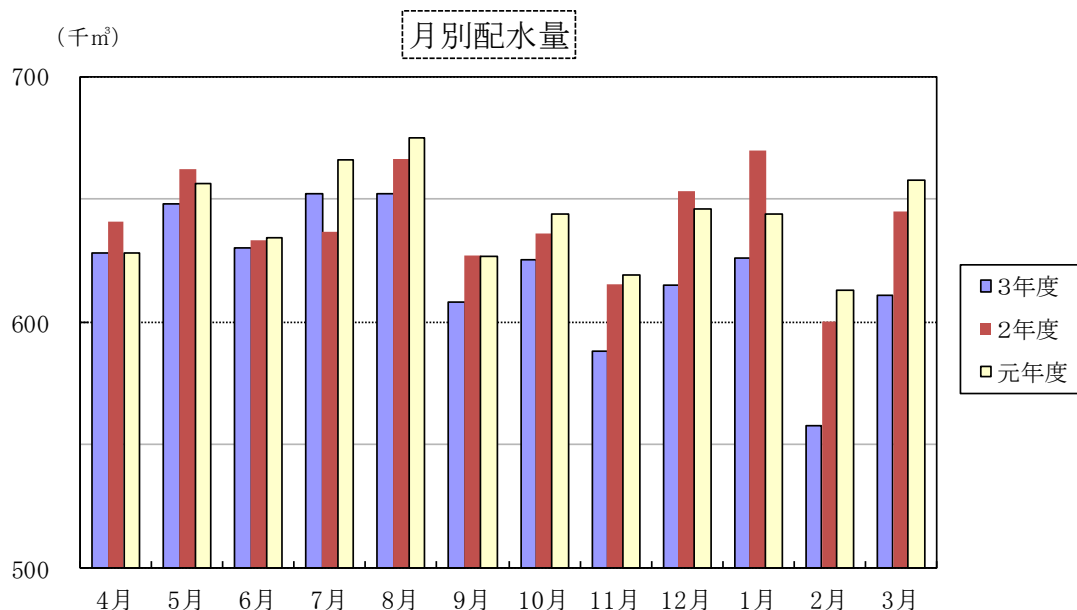
総配水量は7,441,202 m^3 であった。このうち、有収水量は6,000,380 m^3 で、有収率は80.64%であった。

また、有効無収水量は591,662 m^3 (有効無収率7.95%)で、無効水量は849,160 m^3 (無効率11.41%)となっている。

- ・ 月別配水量は、下記のとおりである。

(単位:千 m^3)

月 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
3年度	628	648	630	652	652	608	625	588	615	626	558	611	7,441
2年度	641	662	633	637	666	627	636	615	653	670	600	645	7,685
元年度	628	656	634	666	675	627	644	619	646	644	613	658	7,710



- ・ 給水人口、給水戸数、給水量は、下記のとおりである。

区分 年度	給水人口	給水戸数	給水量 (有収水量)	指 数 (元年度=100)			1人当たり年間 平均給水量 (使用水量)	1人当たり1日 平均給水量 (使用水量)
				給水人口	給水戸数	給水量		
3年度	人 56,886	戸 24,627	m^3 6,000,380	% 99.31	% 101.05	% 99.76	m^3 105.48	ℓ 288.99
2年度	57,378	24,552	6,113,406	100.16	100.74	101.64	106.55	291.91
元年度	57,284	24,372	6,014,762	100.00	100.00	100.00	105.00	286.88

給水人口は、56,886人で、令和元年度を100とした指数で99.31%と減少しており、また、給水戸数は、24,627戸で指数101.05%と増加しており、給水量は、6,000,380 m^3 で指数99.76%と減少している。

4 経営成績

(1) 経営成績の概要

総収益、総費用比較表

(単位:円【税抜】・%)

区分		年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
		金額			
総収益	金額		1,236,119,368	1,260,618,790	1,252,967,724
	対前年度比		98.06	100.61	-
総費用	金額		1,079,527,456	1,109,837,458	1,117,104,935
	対前年度比		97.27	99.35	-
損益	金額		156,591,912	150,781,332	135,862,789
	対前年度比		103.85	110.98	-

本年度の経営成績は、総収益 1,236,119,368 円に対し、総費用 1,079,527,456 円で、差異 156,591,912 円の純利益となっている。

決算審査資料2「比較損益計算書」のとおり、収益の部では営業収益が1,080,634,372円で全体の87.42%を占め、営業外収益で155,480,490円(12.58%)、特別利益で4,506円(0.00%)となっている。

また、費用の部では、営業費用が1,016,131,565円で全体の94.13%を占め、営業外費用63,017,303円(5.84%)、特別損失378,588円(0.04%)となっている。

(2) 経営指標

(単位:%)

区分	3年度	2年度	元年度	算式
総資本利益率	1.16	1.13	1.02	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{総資本(平均)}} \times 100$
営業収益対営業費用比率	106.82	107.00	102.92	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
総収益対総費用比率	114.51	113.59	112.16	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

上記(決算審査資料6「経営分析比較表」に再掲)のとおり、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である総資本利益率は1.16%である。

また、営業収益対営業費用比率は106.82%であり、総収益対総費用比率は114.51%である。

(3) 販売単価・給水原価

有収水量 1 m³当たりの販売単価と給水原価は、次のとおりである。

販売単価・給水原価(給水原価に占める主な費用の内訳)

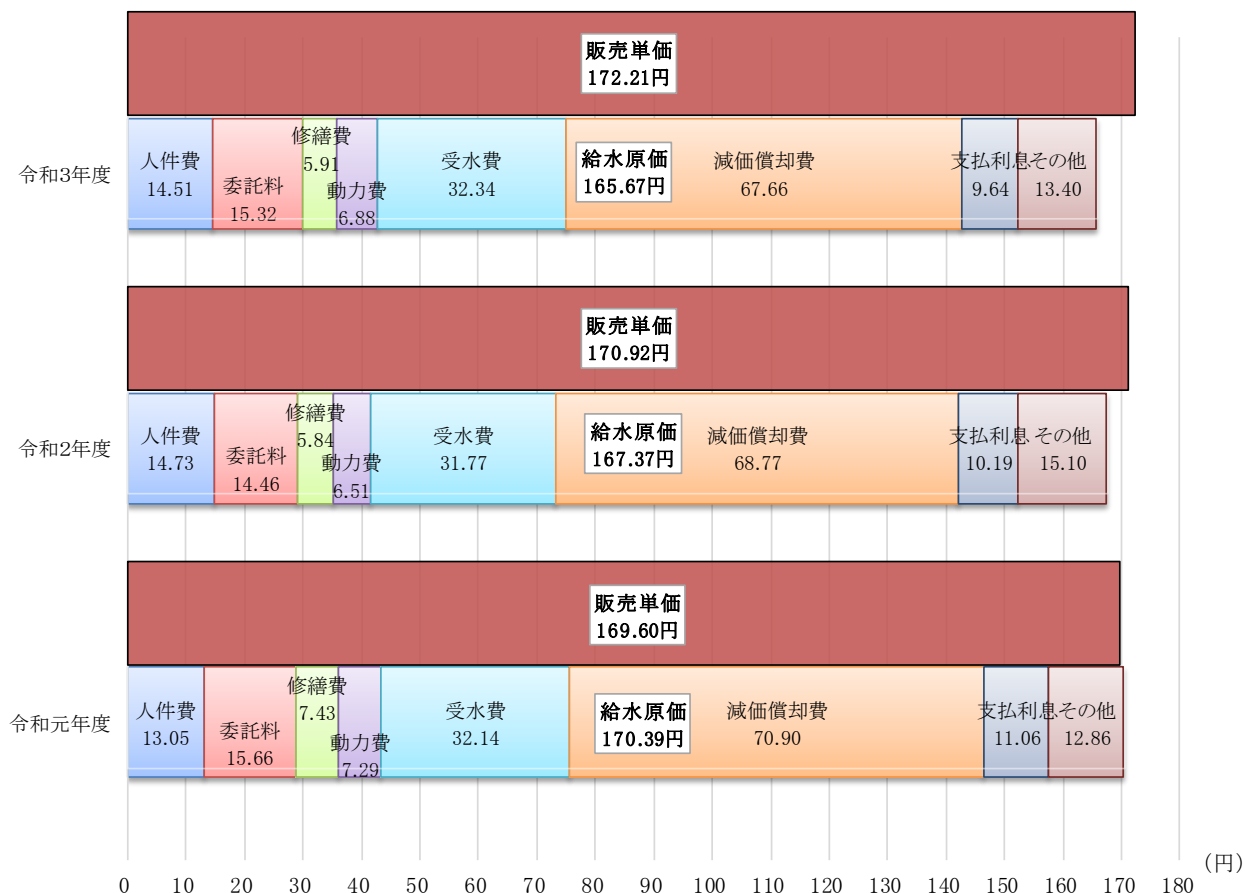
(単位:円【税抜】)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	販売単価 (A)		172.21	170.92
給水原価 (B)		165.67	167.37	170.39
販売利益 (A)-(B)		6.54	3.55	△ 0.79

上記(決算審査資料1「業務実績表」に再掲)のとおり、販売単価(給水収益/有収水量)は、1 m³当たり 172.21 円、給水原価{(経常費用※-受託工事費-長期前受金戻入額)/有収水量}は、1 m³当たり 165.67 円、差引き販売利益は、1 m³当たり 6.54 円となっている。

※ 経常費用=営業費用+営業外費用

販売単価・給水原価(給水原価に占める主な費用の内訳)



(4) 労働生産性

労働生産性指標

(単位: m³・円【税抜】・人)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
職員1人当たり有収水量	545,489	555,764	601,476
職員1人当たり営業収益	98,239,488	99,434,710	106,712,807
職員1人当たり給水人口	5,171	5,216	5,728
平均給与	5,435,467	5,368,953	5,528,282

上記(決算審査資料1「業務実績表」に再掲)のとおり、本年度の労働生産性について指標ごとにみると、職員1人当たり有収水量は545,489 m³、職員1人当たり営業収益は98,239,488円となっている。

また、職員1人当たり給水人口は5,171人、平均給与は5,435,467円となっている。(所属職員15人中、損益勘定所属職員11人)

5 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位:円【税抜】・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定資産	11,730,036,427	85.44	11,760,704,730	86.39	11,810,133,103	88.16
流動資産	1,998,328,536	14.56	1,852,343,676	13.61	1,585,737,068	11.84
資 産 合 計	13,728,364,963	100.00	13,613,048,406	100.00	13,395,870,171	100.00

固定負債	4,286,103,435	31.22	4,278,147,563	31.43	4,351,443,718	32.48
流動負債	360,059,207	2.62	403,888,928	2.97	362,548,765	2.71
繰延収益	1,970,266,320	14.35	2,025,461,603	14.88	1,977,847,814	14.76
負 債 合 計	6,616,428,962	48.20	6,707,498,094	49.27	6,691,840,297	49.95
自己資本金	5,486,309,425	39.96	5,436,515,648	39.94	5,185,776,542	38.71
資 本 金	5,486,309,425	39.96	5,436,515,648	39.94	5,185,776,542	38.71
資本剰余金	27,245,295	0.20	27,245,295	0.20	27,245,295	0.20
利益剰余金	1,598,381,281	11.64	1,441,789,369	10.59	1,491,008,037	11.13
剰 余 金	1,625,626,576	11.84	1,469,034,664	10.79	1,518,253,332	11.33
資 本 合 計	7,111,936,001	51.80	6,905,550,312	50.73	6,704,029,874	50.05
負債・資本合計	13,728,364,963	100.00	13,613,048,406	100.00	13,395,870,171	100.00

本年度における資産、負債及び資本の状況は、上記（決算審査資料3「比較貸借対照表」に再掲）のとおりであり、その概要は、次のとおりである。

(1) 資 産

資産の総額は13,728,364,963円である。

その内、固定資産は11,730,036,427円で、資産総額に占める割合は85.44%となっており、流動資産は1,998,328,536円で、資産総額に占める割合は14.56%となっている。

(2) 負債・資本

負債及び資本の総額は13,728,364,963円である。

ア. 負債

負債合計は6,616,428,962円で、負債及び資本の総額に占める割合は48.20%となっている。

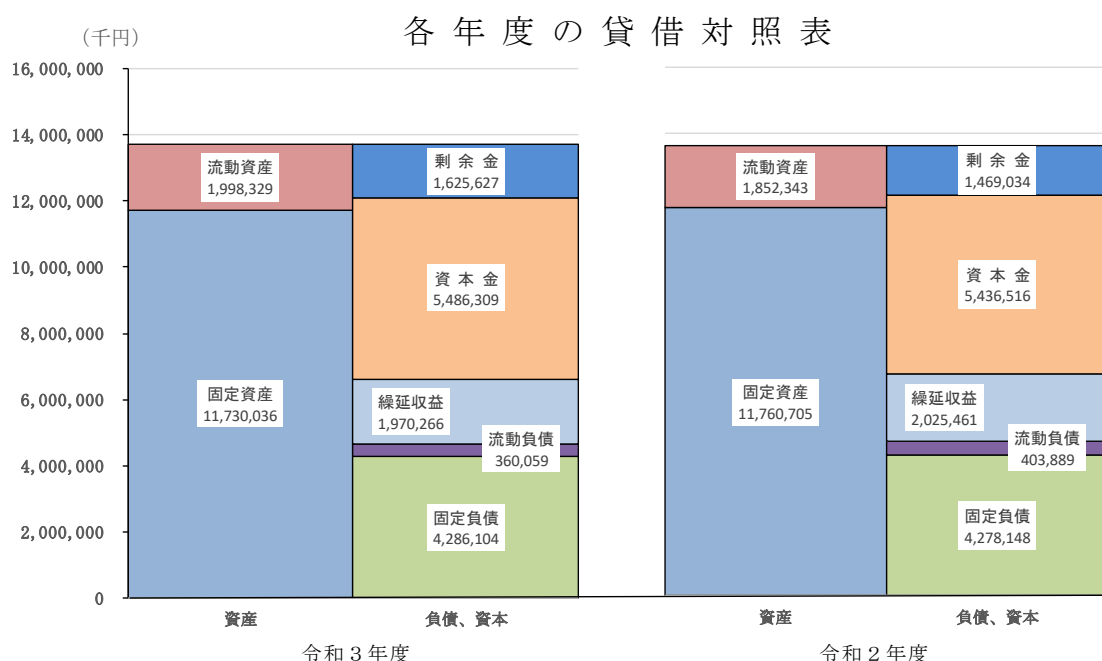
内訳は、固定負債4,286,103,435円(構成比率31.22%)、流動負債360,059,207円(2.62%)、繰延収益1,970,266,320円(14.35%)である。

イ. 資本

資本合計は7,111,936,001円で、負債及び資本の総額に占める割合は51.80%となっている。

資本金は5,486,309,425円(39.96%)で、すべて自己資本金である。

剰余金は1,625,626,576円(11.84%)で、その内訳は、資本剰余金27,245,295円(0.20%)、利益剰余金1,598,381,281円(11.64%)である。



(3) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について表示するものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次の表のとおりである。

☆白河市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円【税抜】)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	156,591,912	150,781,332	5,810,580
減価償却費	440,677,270	455,832,046	△ 15,154,776
長期前受金戻入額	△ 80,531,103	△ 83,760,791	3,229,688
上記以外の現金収入を伴わない収入	0	0	0
上記以外の現金支出を伴わない支出	0	0	0
受取利息及び配当金	△ 156,100	△ 369,687	213,587
支払利息及び企業債取扱諸費	62,850,081	67,589,313	△ 4,739,232
固定資産除去損	777,529	400,482	377,047
固定資産売却益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	28,947,121	△ 4,905,045	33,852,166
未払金の増減額(△は減少)	△ 41,000,742	38,454,507	△ 79,455,249
たな卸資産の増減額(△は増加)	587,587	△ 75,512	663,099
引当金の増減額(△は減少)	10,682,004	12,044,641	△ 1,362,637
前払金の増加額(△は増加)	△ 104,230,000	△ 8,700,000	△ 95,530,000
その他流動資産の増加額	0	0	0
その他流動負債の増加額	△ 5,200,970	10,917,816	△ 16,118,786
小 計	469,994,589	638,209,102	△ 168,214,513
受取利息及び配当金	156,100	369,687	△ 213,587
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 62,850,081	△ 67,589,313	4,739,232
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	407,300,608	570,989,476	△ 163,688,868

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 410,786,496	△ 406,804,155	△ 3,982,341
他会計補助金による収入	1,984,777	0	1,984,777
国庫補助金等による収入	4,946,000	131,374,580	△ 126,428,580
工事負担金による収入	20,389,820	0	20,389,820
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 383,465,899	△ 275,429,575	△ 108,036,324

財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	266,100,000	181,500,000	84,600,000
企業債の償還による支出	△ 266,454,141	△ 274,872,956	8,418,815
出資による収入	47,809,000	50,739,106	△ 2,930,106
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	47,454,859	△ 42,633,850	90,088,709

資金増加(減少)額 ④(①+②+③)	71,289,568	252,926,051	△ 181,636,483
資金期首残高 ⑤	1,717,138,532	1,464,212,481	252,926,051
資金期末残高 ⑥(④+⑤)	1,788,428,100	1,717,138,532	71,289,568

※間接法により作成

業務活動によるキャッシュ・フローは 407,300,608 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△383,465,899 円、財務活動によるキャッシュ・フローは 47,454,859 円となっている。

以上の3区分から当年度の資金は 71,289,568 円増加し、資金期末残高は 1,788,428,100 円となっている。

財 務 比 率

(単位:%)

区 分 \ 年 度	3年度	2年度	元年度	算 式
流 動 比 率	555.00	458.63	437.39	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	66.16	65.61	64.81	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	87.75	89.03	90.61	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

この表から、短期債務の支払能力を示す流動比率は 555.00%である。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は 66.16%であり、固定資産の調達自己資本及び固定負債の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は 87.75%である。

6 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円【税込】・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	欠 損 処 分 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	1,136,690,738	1,103,388,981	0	33,301,757	97.07
過 年 度 分	31,497,190	28,309,499	714,241	2,473,450	89.88
合 計	1,168,187,928	1,131,698,480	714,241	35,775,207	96.88

水道料金の収納率は、現年度分 97.07%、過年度分 89.88%で、年度末における収入未済額は 35,775,207 円である。

欠損処分は 139 件 714,241 円で、行方不明及び死亡等のため徴収不能となり、時効となったものである。

むすび

令和3年度白河市水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度の決算状況における収益的収支（税抜）については、給水収益や他会計補助金等の減少により、収益が対前年度24,499,422円減の1,236,119,368円、減価償却費や企業債利息等の減少により、費用が対前年度30,310,002円減の1,079,527,456円となり、純利益は5,810,580円増の156,591,912円となった。

資本的収支（税込）については、工事負担金等の減少により、収入が対前年度22,384,089円減の341,229,597円、工事請負費や企業債償還金等の減少により、支出が対前年度10,327,700円減の708,758,780円となった。なお、財源不足の367,529,183円については、過年度分損益勘定留保資金208,858,260円、当年度分損益勘定留保資金127,152,780円及び当年度分消費税資本的収支調整額31,518,143円で補てんしている。

建設改良工事については、管路更新計画（平成23年度～令和5年度）に基づく老朽管の計画的な更新として、各所で送水管及び配水管の布設替工事を行ったほか、国道294号バイパス整備事業に伴う受託工事として追廻地内などの配水管移設工事、拡張工事として双石地内などで配水管の布設工事等を行った。

給水状況については、年間総配水量7,441,202 m^3 のうち、有収水量は6,000,380 m^3 で有収率は80.64%となり、前年度（79.55%）と比較して1.09ポイント上回った。しかしながら、全国の類似団体（類型区分d4）の令和2年度平均有収率（82.28%）との比較では1.64ポイント下回っていることから、漏水調査の実施による漏水箇所の早期修繕や老朽管の計画的更新を推進し、有収率の向上に努められたい。

給水戸数は前年度から75戸増の24,627戸となり、増加傾向が続いているが、給水人口は492人減の56,886人となり、昨年度の微増を除き、減少傾向にある。

財政状況については、収益的収支が平成24年度から10年連続の黒字となり、純利益も増加傾向にある。平成28年度における旧簡易水道事業の上水道事業統合以降、令和2年度まで行った料金統一のための旧簡易水道料金の引き上げにより、旧簡易水道の収支不足を補填する一般会計からの基準外繰入金が毎年減少するなど、経営改善の効果が認められた。

各種経営指標についても、経常収支比率を始め、経営の健全性及び効率性に関する指標が良好な値を示しており、販売利益も前年度の3.55円から6.54円となるなど、収益性が向上している。

このように、現状の経営は安定しているが、令和2年度に策定された経営戦略によると、給水人口及び有収水量の減少に伴い、給水収益は減少が続くと推計されており、令和12年までの計画期間内に純利益がマイナスに転じる見通しから、料金改定による収支の改善が検討されている。

今後は収益の減少に加え、施設の老朽化に伴う建設改良費等の増加が見込まれるほか、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う国際情勢の変化が原油価格等の高騰を招き、電気料金を始めとした諸経費が増大していることから、経営環境は、ますます厳しさを増すものと見込まれる。

こうした状況のもと、経営戦略に基づく施設の統廃合や外部委託のほか、現在県が策定している「福島県水道広域化推進プラン」による県南圏域の広域連携等による経費削減の可能性についても検討するなど、一層の経営合理化、効率化により経営基盤の強化を図る必要がある。

今後も持続可能な経営、安全で安心して飲める水道水が安定して供給されることを目標に各種施策を総合的かつ効果的に推進され、さらなる市民サービスの向上に努められるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

1	業 務 實 績 表
2	比 較 損 益 計 算 書
3	比 較 貸 借 對 照 表
4	収 益 節 別 明 細 書
5	費 用 節 別 明 細 書
6	經 營 分 析 比 較 表

業 務 実 績 表

【税抜】

項 目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	令和元年度	比較増減(A)-(B)	
行政区域内人口 ① (人)	58,318	58,878	59,393	△ 560	
給水区域内人口 ② (人)	58,749	58,862	58,795	△ 113	
計画給水人口 ③ (人)	60,820	60,820	60,820	0	
現在給水人口 ④ (人)	56,886	57,378	57,284	△ 492	
給水戸数 (戸)	24,627	24,552	24,372	75	
普及率 (%)	④/①×100	97.54	97.45	96.45	0.09
	④/②×100	96.83	97.48	97.43	△ 0.65
	④/③×100	93.53	94.34	94.19	△ 0.81
配水管延長 (m)	539,678.3	538,681.7	537,937.2	996.6	
配水能力 (m ³ /日)	27,080	27,080	27,080	0	
年間総配水量 (m ³)	7,441,202	7,685,050	7,710,244	△ 243,848	
年間総有収水量 (m ³)	6,000,380	6,113,406	6,014,762	△ 113,026	
有収率 (%)	80.64	79.55	78.01	1.09	
1日最大配水量 (m ³)	23,049	25,096	25,762	△ 2,047	
1日平均配水量 (m ³)	20,331	20,997	21,066	△ 666	
1人1日最大配水量 (ℓ)	405	437	450	△ 32	
1人1日平均給水量 (ℓ)	289	292	287	△ 3	
総職員数 (人)	15	15	14	0	
損益勘定所属職員 (人)	11	11	10	0	
資本勘定所属職員 (人)	4	4	4	0	
施設利用率 (%)	75.08	77.54	77.79	△ 2.46	
負荷率 (%)	88.21	83.67	81.77	4.54	
最大稼働率 (%)	85.11	92.67	95.13	△ 7.56	
配水管使用効率 (m ³ /m)	13.79	14.27	14.33	△ 0.48	
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	6.35	6.54	6.53	△ 0.19	
販売単価 (円)	172.21	170.92	169.60	1.29	
給水原価 (円)	165.67	167.37	170.39	△ 1.70	
職員1人当たり給水人口 (人)	5,171	5,216	5,728	△ 45	
職員1人当たり有収水量 (m ³)	545,489	555,764	601,476	△ 10,275	
職員1人当たり営業収益 (円)	98,239,488	99,434,710	106,712,807	△ 1,195,222	
職員1人当たり有形固定資産 (千円)	781,829	783,873	843,395	△ 2,044	

(注) 行政・給水区域内人口 …… 年度末の現住人口

比 較 損 益

科目	令和3年度		令和2年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
収益の部						
1.営業収益						
給水収益	1,033,355,294	83.60	1,044,873,383	82.89	△ 11,518,089	98.90
受託工事 収益	0	0.00	0	0.00	0	—
その他 営業収益	42,279,078	3.42	44,291,422	3.51	△ 2,012,344	95.46
他会 計金 負担	5,000,000	0.40	4,617,000	0.37	383,000	108.30
小計	1,080,634,372	87.42	1,093,781,805	86.77	△ 13,147,433	98.80
2.営業外収益						
受取利息 及び配当金	156,100	0.01	369,687	0.03	△ 213,587	42.22
加入金	26,173,000	2.12	23,629,000	1.87	2,544,000	110.77
他会 補助 計金	48,268,896	3.90	58,660,804	4.65	△ 10,391,908	82.28
長期前 受金 戻入	80,531,103	6.51	83,760,791	6.64	△ 3,229,688	96.14
雑収益	351,391	0.03	413,118	0.03	△ 61,727	85.06
小計	155,480,490	12.58	166,833,400	13.23	△ 11,352,910	93.20
3.特別利益						
過年度 損益修正 益	4,506	0.00	3,585	0.00	921	125.69
小計	4,506	0.00	3,585	0.00	921	125.69
収益合計	1,236,119,368	100.00	1,260,618,790	100.00	△ 24,499,422	98.06

計 算 書

(単位:円【税抜】・%)

科目	令和3年度		令和2年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
費用の部						
1.営業費用						
原水及び 浄水費	298,729,272	27.67	302,131,865	27.22	△ 3,402,593	98.87
配水及び 給水費	133,800,680	12.39	128,061,104	11.54	5,739,576	104.48
受託工事費	4,506,000	0.42	2,530,000	0.23	1,976,000	178.10
総係費	137,640,814	12.75	135,819,551	12.24	1,821,263	101.34
減価償却費	440,677,270	40.82	455,832,046	41.07	△ 15,154,776	96.68
資産減耗費	777,529	0.07	400,482	0.04	377,047	194.15
小計	1,016,131,565	94.13	1,024,775,048	92.34	△ 8,643,483	99.16
2.営業外費用						
支払利息及び 企業債取扱諸費	62,850,081	5.82	67,589,313	6.09	△ 4,739,232	92.99
雑支出	167,222	0.02	17,112,224	1.54	△ 16,945,002	0.98
小計	63,017,303	5.84	84,701,537	7.63	△ 21,684,234	74.40
3.特別損失						
過年度 損益修正損	378,588	0.04	360,873	0.03	17,715	104.91
小計	378,588	0.04	360,873	0.03	17,715	104.91
費用合計	1,079,527,456	100.00	1,109,837,458	100.00	△ 30,310,002	97.27
差引当年度 純利益	156,591,912		150,781,332		5,810,580	103.85

比 較 貸 借

科目	令和3年度		令和2年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資産の部						
1.固定資産	11,730,036,427	85.44	11,760,704,730	86.39	△ 30,668,303	99.74
(1)有形固定資産	11,727,428,997	85.43	11,758,097,300	86.37	△ 30,668,303	99.74
土地	236,035,284	1.72	172,333,248	1.27	63,702,036	136.96
建物	201,644,080	1.47	210,651,826	1.55	△ 9,007,746	95.72
構築物	10,714,674,853	78.05	10,803,629,294	79.36	△ 88,954,441	99.18
機械及び装置	452,876,178	3.30	464,698,130	3.41	△ 11,821,952	97.46
車両運搬具	6,225,953	0.05	6,665,543	0.05	△ 439,590	93.41
工具・器具 及び備品	2,368,649	0.02	2,746,451	0.02	△ 377,802	86.24
建設仮勘定	113,604,000	0.83	97,372,808	0.72	16,231,192	116.67
(2)無形固定資産	1,607,430	0.01	1,607,430	0.01	0	100.00
電話加入権	1,607,430	0.01	1,607,430	0.01	0	100.00
(3)投資	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	100.00
投資有価証券	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	100.00
2.流動資産	1,998,328,536	14.56	1,852,343,676	13.61	145,984,860	107.88
(1)現金預金	1,788,428,100	13.03	1,717,138,532	12.61	71,289,568	104.15
(2)未収金	46,061,884	0.34	75,009,005	0.55	△ 28,947,121	61.41
(3)貯蔵品	4,858,552	0.04	5,446,139	0.04	△ 587,587	89.21
(4)前払金	157,530,000	1.15	53,300,000	0.39	104,230,000	295.55
(5)その他流動資産	1,450,000	0.01	1,450,000	0.01	0	100.00
資産合計	13,728,364,963	100.00	13,613,048,406	100.00	115,316,557	100.85

対 照 表

(単位:円【税抜】・%)

科目	令和3年度		令和2年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
負債の部						
1.固定負債	4,286,103,435	31.22	4,278,147,563	31.43	7,955,872	100.19
(1) 企業債	4,201,062,534	30.60	4,203,795,610	30.88	△ 2,733,076	99.93
(2) 引当金	85,040,901	0.62	74,351,953	0.55	10,688,948	114.38
2.流動負債	360,059,207	2.62	403,888,928	2.97	△ 43,829,721	89.15
(1) 企業債	268,833,076	1.96	266,454,141	1.96	2,378,935	100.89
(2) 引当金	15,404,274	0.11	15,411,218	0.11	△ 6,944	99.95
(3) 未払金	16,673,921	0.12	57,674,663	0.42	△ 41,000,742	28.91
(4) その他 流動負債	59,147,936	0.43	64,348,906	0.47	△ 5,200,970	91.92
3.繰延収益	1,970,266,320	14.35	2,025,461,603	14.88	△ 55,195,283	97.27
(1) 長期前受金等	1,970,266,320	14.35	2,025,461,603	14.88	△ 55,195,283	97.27
負債合計	6,616,428,962	48.20	6,707,498,094	49.27	△ 91,069,132	98.64
資本の部						
1.資本金	5,486,309,425	39.96	5,436,515,648	39.94	49,793,777	100.92
(1) 自己資本金	5,486,309,425	39.96	5,436,515,648	39.94	49,793,777	100.92
2.剰余金	1,625,626,576	11.84	1,469,034,664	10.79	156,591,912	110.66
(1) 資本剰余金	27,245,295	0.20	27,245,295	0.20	0	100.00
受贈財産 評価額	21,889,376	0.16	21,889,376	0.16	0	100.00
その他の 資本剰余金	5,355,919	0.04	5,355,919	0.04	0	100.00
(2) 利益剰余金	1,598,381,281	11.64	1,441,789,369	10.59	156,591,912	110.86
減債積立金	231,933,610	1.69	221,933,610	1.63	10,000,000	104.51
利益積立金	2,000,000	0.02	2,000,000	0.01	0	100.00
建設改良 積立金	1,098,166,851	8.00	958,166,851	7.04	140,000,000	114.61
当年度未処分 利益剰余金	266,280,820	1.94	259,688,908	1.91	6,591,912	102.54
資本合計	7,111,936,001	51.80	6,905,550,312	50.73	206,385,689	102.99
負債・資本合計	13,728,364,963	100.00	13,613,048,406	100.00	115,316,557	100.85

収 益 節 別

科 目	区 分	令和3年度		
		金 額 (A)	構成比率	前年度に対する 比率 (A)/(B)
営 業 収 益		1,080,634,372	87.42	98.80
給 水 収 益		1,033,355,294	83.60	98.90
水 道 料 金		1,033,355,294	83.60	98.90
受 託 工 事 収 益		0	0.00	—
受 託 工 事 収 益		0	0.00	—
そ の 他 の 営 業 収 益		42,279,078	3.42	95.46
手 数 料		3,029,500	0.25	87.88
下 水 道 使 用 料 徴 収 受 託 収 益		39,249,578	3.18	96.10
雑 収 益		0	0.00	皆減
他 会 計 負 担 金		5,000,000	0.40	108.30
他 会 計 負 担 金		5,000,000	0.40	108.30
営 業 外 収 益		155,480,490	12.58	93.20
受 取 利 息 及 び 配 当 金		156,100	0.01	42.22
預 金 利 息		56,100	0.00	17.55
配 当 金		100,000	0.01	200.00
加 入 金		26,173,000	2.12	110.77
加 入 金		26,173,000	2.12	110.77
他 会 計 補 助 金		48,268,896	3.90	82.28
他 会 計 補 助 金		48,268,896	3.90	82.28
長 期 前 受 金 戻 入		80,531,103	6.51	96.14
国 庫 補 助 金		46,962,480	3.80	91.07
受 贈 財 産 評 価 額		13,387,875	1.08	92.78
工 事 負 担 金		20,180,748	1.63	113.62
雑 収 益		351,391	0.03	85.06
そ の 他 雑 収 益		351,391	0.03	85.06
特 別 利 益		4,506	0.00	125.69
過 年 度 損 益 修 正 益		4,506	0.00	125.69
過 年 度 損 益 修 正 益		4,506	0.00	125.69
合 計		1,236,119,368	100.00	98.06

明 細 書

(単位:円【税抜】・%)

令和2年度			令和元年度		
金 額 (B)	構成比率	前年度に対する 比率 (B)/(C)	金 額 (C)	構成比率	30年度に 対する 比率
1,093,781,805	86.77	102.50	1,067,128,069	85.17	100.18
1,044,873,383	82.89	102.43	1,020,113,365	81.42	99.91
1,044,873,383	82.89	102.43	1,020,113,365	81.42	99.91
0	0.00	皆減	1,500,000	0.12	皆増
0	0.00	皆減	1,500,000	0.12	皆増
44,291,422	3.51	110.09	40,231,704	3.21	95.35
3,447,500	0.27	100.86	3,418,000	0.27	81.79
40,842,382	3.24	110.94	36,813,704	2.94	96.84
1,540	0.00	皆増	0	0.00	—
4,617,000	0.37	87.39	5,283,000	0.42	263.62
4,617,000	0.37	87.39	5,283,000	0.42	263.62
166,833,400	13.23	89.77	185,836,100	14.83	87.68
369,687	0.03	77.96	474,222	0.04	93.44
319,687	0.03	75.36	424,222	0.03	83.59
50,000	0.00	100.00	50,000	0.00	100.00
23,629,000	1.87	75.94	31,114,593	2.48	73.35
23,629,000	1.87	75.94	31,114,593	2.48	73.35
58,660,804	4.65	87.68	66,906,415	5.34	88.72
58,660,804	4.65	87.68	66,906,415	5.34	88.72
83,760,791	6.64	96.06	87,199,569	6.96	93.34
51,570,222	4.09	92.01	56,045,756	4.47	93.54
14,429,494	1.14	91.54	15,762,987	1.26	82.79
17,761,075	1.41	115.40	15,390,826	1.23	106.43
413,118	0.03	292.37	141,301	0.01	69.92
413,118	0.03	292.37	141,301	0.01	69.92
3,585	0.00	100.84	3,555	0.00	100.08
3,585	0.00	100.84	3,555	0.00	100.08
3,585	0.00	100.84	3,555	0.00	100.08
1,260,618,790	100.00	100.61	1,252,967,724	100.00	98.11

費用節別明細書

(単位:円【税抜】・%)

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1. 人件費	94,483,454	8.75	97,582,660	8.79	△ 3,099,206	96.82
(1) 直接人件費	66,751,391	6.18	66,183,234	5.96	568,157	100.86
給料	39,721,500	3.68	39,455,100	3.56	266,400	100.68
手当	20,068,634	1.86	19,603,381	1.77	465,253	102.37
賞与引当金繰入額	5,542,000	0.51	5,642,000	0.51	△ 100,000	98.23
賃金	0	0.00	0	0.00	0	—
報酬	1,419,257	0.13	1,482,753	0.13	△ 63,496	95.72
(2) 間接人件費	27,732,063	2.57	31,399,426	2.83	△ 3,667,363	88.32
退職給付費	14,317,000	1.33	18,008,000	1.62	△ 3,691,000	79.50
法定福利費	13,415,063	1.24	13,391,426	1.21	23,637	100.18
2. 物件費及びその他の経費	985,044,002	91.25	1,012,254,798	91.21	△ 27,210,796	97.31
旅費	215,681	0.02	207,657	0.02	8,024	103.86
被服費	268,830	0.02	328,523	0.03	△ 59,693	81.83
備用品費	4,028,603	0.37	4,503,334	0.41	△ 474,731	89.46
燃料費	1,478,161	0.14	1,205,510	0.11	272,651	122.62
光熱水費	147,607	0.01	153,797	0.01	△ 6,190	95.98
薬品費	3,833,545	0.36	4,365,597	0.39	△ 532,052	87.81
材料費	2,413,203	0.22	2,357,673	0.21	55,530	102.36
印刷製本費	2,158,000	0.20	2,689,000	0.24	△ 531,000	80.25

食糧費	778	0.00	1,000	0.00	△ 222	77.80
交際費	0	0.00	0	0.00	0	—
通信運搬費	9,275,830	0.86	9,223,551	0.83	52,279	100.57
広告料	10,000	0.00	10,000	0.00	0	100.00
賃借料	15,530,495	1.44	15,662,250	1.41	△ 131,755	99.16
手数料	39,811,412	3.69	35,630,536	3.21	4,180,876	111.73
修繕費	38,573,477	3.57	38,732,156	3.49	△ 158,679	99.59
工事請負費	4,506,000	0.42	2,530,000	0.23	1,976,000	178.10
委託料	99,820,800	9.25	95,863,780	8.64	3,957,020	104.13
保険料	1,069,490	0.10	944,785	0.09	124,705	113.20
負担金	278,390	0.03	406,928	0.04	△ 128,538	68.41
補償金	0	0.00	346,500	0.03	△ 346,500	皆減
動力費	44,820,202	4.15	43,192,092	3.89	1,628,110	103.77
受水費	210,622,000	19.51	210,621,999	18.98	1	100.00
貸倒引当金繰入額	684,208	0.06	993,992	0.09	△ 309,784	68.83
その他引当金繰入額	0	0.00	392,000	0.04	△ 392,000	皆減
公租公課費	646,600	0.06	597,200	0.05	49,400	108.27
有形固定資産減価償却費	440,677,270	40.82	455,832,046	41.07	△ 15,154,776	96.68
固定資産除却費	777,529	0.07	400,482	0.04	377,047	194.15
企業債利息	62,850,081	5.82	67,589,313	6.09	△ 4,739,232	92.99
その他雑支出	167,222	0.02	17,112,224	1.54	△ 16,945,002	0.98
過年度損益修正損	378,588	0.04	360,873	0.03	17,715	104.91
合計	1,079,527,456	100.00	1,109,837,458	100.00	△ 30,310,002	97.27

經 營 分 析

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度	
				3年度	2年度
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	85.44	86.39
	2. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	%	31.22	31.43
	3. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	%	66.16	65.61
財 務 比 率	4. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	129.15	131.68
	5. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	87.75	89.03
	6. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	555.00	458.63
	7. 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{営業未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	509.50	443.72
	8. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	496.70	425.15
回 轉 率	9. 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{総資本 (平均)}}$	回	0.08	0.08
	10. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本 (平均)}}$	回	0.12	0.13
	11. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産 (平均)}}$	回	0.09	0.09
	12. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産 (平均)}}$	回	0.60	0.64
	13. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金 (平均)}}$	回	16.96	16.69
	14. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.73	3.82
収 益 率	15. 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{総資本 (平均)}} \times 100$	%	1.16	1.13
	16. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	106.82	107.00
	17. 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	114.51	113.59
そ の 他	18. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	1.41	1.51
	19. 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	44.61	45.31

比 較 表

元年度	説 明
88.16	総資産に対する固定資産の占める割合を表すもので、公営企業においては流動資産の額が低い ため、この比率は必然的に高くなる。
32.48	総資本(資本+負債)の中に占める固定負債の割合を表すもので、公営企業の場合は設備拡張 を全面的に企業債に依存しているため、この比率は高くなる。
64.81	総資本の中に占める自己資本の割合を表すもので、この比率が高いほど経営は健全である。
136.03	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので、建設投資のための財源として 企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率は高くなる。
90.61	固定資産の調達に、自己資本と固定負債(企業債を含む)の範囲内で行われているかどうかを 表すもので、100%以下であることを要する。
437.39	企業の支払能力を表すもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
423.20	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対 比させたもので、通常100%以上あれば良いとされている。
403.87	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力をみるために、流動比率や当座比率と ともに計算されるのが通例である。
0.08	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。従ってこの率は 高い方が良い。
0.12	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
0.09	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資 産投資が過剰かどうかをみるのに重んじられる。
0.65	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
17.52	未収金に対する営業収益の割合を表すものである。この比率が高いほど未収期間が短く、早く回 収されていることになる。
3.87	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
1.02	総資本の何%に当たる利益を上げたかの収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合 的に表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
102.92	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。 比率が高いほど営業利益率が良いとされる。
112.16	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
1.59	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより利子率 を計算したものである。
46.53	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等を比較したもので、企業債償還能力を 示し、この数値が低いほど償還能力は高い。

《 経営分析比較表の算式に用いた用語 》

1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

2 総 資 本 = 資本 + 負債

3 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

4 平 均 = (期首 + 期末) / 2

5 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

6 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

7 期末償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定

工業用水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
		消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
工業用水道事業収益	65,279,000	59,024,995	58,201,171	△ 6,254,005	90.42
工水営業収益	8,901,000	9,062,064	8,238,240	161,064	101.81
工水営業外収益	56,378,000	49,962,931	49,962,931	△ 6,415,069	88.62

支 出

(単位:円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
		消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
工業用水道事業費用	65,279,000	59,020,729	58,201,095	6,258,271	90.41
工水営業費用	48,435,000	44,823,889	43,922,610	3,611,111	92.54
工水営業外費用	15,719,000	14,196,840	14,278,485	1,522,160	90.32
予 備 費	1,125,000	0	0	1,125,000	0.00

◎ 工業用水道事業収益

本年度の工業用水道事業収益決算額は 59,024,995 円で、予算現額 65,279,000 円に対して 90.42% の収入率となり、内訳は工水営業収益 9,062,064 円、工水営業外収益 49,962,931 円である。

ア. 工水営業収益は 9,062,064 円で、全体の 15.35% を占め、内訳は、給水収益 9,062,064 円（構成比率 100.00%）である。

イ. 工水営業外収益は 49,962,931 円で、全体の 84.65% を占め、内訳は、他会計補助金 49,958,431 円（99.99%）、雑収益 4,500 円（0.01%）である。

◎ 工業用水道事業費用

工業用水道事業費用決算額は 59,020,729 円で、予算現額 65,279,000 円に対して 90.41% の執行率となり、内訳は、工水営業費用 44,823,889 円（75.95%）、工水営業外費用 14,196,840 円（24.05%）、である。

ア. 工水営業費用は 44,823,889 円で全体の 75.95%を占め、内訳は、原水及び浄水費 8,022,083 円(構成比率 17.90%)、配水及び給水費 1,892,089 円(4.22%)、総係費 239,740 円(0.53%)、減価償却費 34,669,977 円(77.35%)である。

イ. 工水営業外費用は 14,196,840 円で全体の 24.05%を占め、支払利息及び企業債取扱諸費 12,298,440 円(構成比率 86.63%)、消費税及び地方消費税 1,898,400 円(13.37%)である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決算額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入		31,305,000	37,561,569	37,561,569	6,256,569	119.99
	他会計補助金	31,305,000	37,561,569	37,561,569	6,256,569	119.99

支 出 (単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決算額		翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額			
資本的支出		65,975,000	65,948,982	65,944,792	0	26,018	99.96
	建設改良費	72,000	46,090	41,900	0	25,910	64.01
	企業債償還金	65,903,000	65,902,892	65,902,892	0	108	100.00

資本的収入の決算額は 37,561,569 円で、予算現額 31,305,000 円に対して 119.99%の収入率となり、すべて他会計補助金である。

資本的支出の決算額は 65,948,982 円で、予算現額 65,975,000 円に対して 99.96%の執行率となり、内訳は建設改良費 46,090 円(0.07%)、企業債償還金 65,902,892 円(99.93%)である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 28,387,413 円は、過年度分損益勘定留保資金 28,383,223 円、当年度分消費税資本的収支調整額 4,190 円で補てんされた。

2 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について表示するものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次の表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、36,538,445 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、37,519,669 円で、財務活動によるキャッシュ・フローは、△65,902,892 円となっている。以上の3区分から当年度の資金は8,155,222 円増加し、資金期末残高は42,983,387 円となっている。

☆白河市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円【税抜】)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	76	0	76
減価償却費	34,669,977	34,669,977	0
長期前受金戻入額	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	12,298,440	13,504,704	△ 1,206,264
固定資産除去損	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	96,492	218,724	△ 122,232
未払金の増減額(△は減少)	1,771,900	11,000	1,760,900
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
前払金の増加額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増加額	0	0	0
その他流動負債の増加額	0	0	0
小 計	48,836,885	48,404,405	432,480
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 12,298,440	△ 13,504,704	1,206,264
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	36,538,445	34,899,701	1,638,744
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 41,900	0	△ 41,900
他会計補助金による収入	37,561,569	0	37,561,569
国庫補助金等による収入	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	37,519,669	0	37,519,669
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 65,902,892	△ 64,696,628	△ 1,206,264
出資による収入	0	35,420,783	△ 35,420,783
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 65,902,892	△ 29,275,845	△ 36,627,047
資金増加(減少)額 ④(①+②+③)	8,155,222	5,623,856	2,531,366
資金期首残高 ⑤	34,828,165	29,204,309	5,623,856
資金期末残高 ⑥(④+⑤)	42,983,387	34,828,165	8,155,222

※間接法により作成

財 務 比 率

(単位:%)

年度 区 分	3年度	2年度	元年度	算 式
流 動 比 率	63.30	53.98	46.65	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自己資本構成比率	26.45	22.13	18.18	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.70	103.14	103.47	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

業 務 量

年度	給水事業所数	給水契約水量	使用水量	料金収入額(税抜)
3年度	3	340 m ³ /日	115,940m ³	8,238,240円
2年度	3	340 m ³ /日	118,249m ³	9,293,160円
元年度	3	340 m ³ /日	105,719m ³	9,364,440円

むすび

令和3年度白河市工業用水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度の決算状況における収益的収支（税抜）については、給水収益が減少したものの、他会計補助金の増額により、収入が対前年度131,294円増の58,201,171円、委託料等の増額により、支出が対前年度131,218円増の58,201,095円となり、差し引き76円の純利益となった。

資本的収支（税込）については、他会計補助金の増額により、収入が対前年度2,140,786円増の37,561,569円、企業債償還金等の増額により、支出が対前年度1,252,354円増の65,948,982円となった。なお、財源不足額の28,387,413円については、過年度分損益勘定留保資金28,383,223円及び当年度分消費税資本的収支調整額4,190円で補てんしている。

給水状況については、給水事業所数が3事業所、給水契約水量が340m³/日で前年度から変更はなかったが、使用水量は2,309m³減の115,940m³となった。

財政状況については、営業収益が前年度から1,054,920円減の8,238,240円となり、事業収益総額に占める割合は1.85ポイント減の14.15%となった。

各種経営指標についても、料金回収率（14.16%）や給水原価（501.99円）など、複数の指標で全国の類似団体（極小規模）における令和2年度の平均値と比較して厳しい数値が示されており、給水契約水量の少なさに起因する非効率な施設稼働状況が浮き彫りになっている。

また、財務状況を表す自己資本構成比率は、前年度から4.32ポイント増の26.45%となったが、収益の85.84%を他会計補助金が占めており、施設の維持管理費や企業債支払利息等の事業費用の大部分は、一般会計からの基準外繰入金に頼らざるを得ない状況が続いている。

このように、経営は依然として厳しい状況にあるが、令和3年度に策定した経営戦略（計画期間：令和4年度～令和13年度）によると、現契約先の1事業所が、令和5年4月から基本使用水量を60m³/日増量する計画が示されている。これにより、給水契約水量の合計は400m³/日となることから、令和5年度以降、料金収入の増加が見込まれている。

この収入増加を財政改善の契機とし、関係機関との連携のもと、引き続き企業誘致や既存企業による増設の誘導に努め、給水契約水量の更なる増量を図ることはもとより、経営基盤強化のための効率的な事業運営に努め、速やかな経営の健全化を望むものである。

決 算 審 查 資 料

1	比 較 貸 借 對 照 表
2	收 益 節 別 明 細 書
3	費 用 節 別 明 細 書

比 較 貸 借

科目	令和3年度		令和2年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資産の部						
1.固定資産	962,107,764	95.66	996,735,841	96.55	△ 34,628,077	96.53
(1)有形固定資産	961,962,164	95.64	996,590,241	96.53	△ 34,628,077	96.53
土地	9,288,000	0.92	9,288,000	0.90	0	100.00
建物	7,230,826	0.72	7,629,167	0.74	△ 398,341	94.78
構築物	891,588,524	88.65	921,205,893	89.23	△ 29,617,369	96.78
機械及び装置	53,854,814	5.35	58,467,181	5.66	△ 4,612,367	92.11
(2)無形固定資産	145,600	0.01	145,600	0.01	0	100.00
電話加入権	145,600	0.01	145,600	0.01	0	100.00
2.流動資産	43,698,849	4.34	35,640,119	3.45	8,058,730	122.61
(1)現金・預金	42,983,387	4.27	34,828,165	3.37	8,155,222	123.42
(2)未収金	715,462	0.07	811,954	0.08	△ 96,492	88.12
資産合計	1,005,806,613	100.00	1,032,375,960	100.00	△ 26,569,347	97.43

対 照 表

(単位 円【税抜】・%)

科目	区分	令和3年度		令和2年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
負債の部							
1.固定負債		670,786,517	66.69	737,918,882	71.48	△ 67,132,365	90.90
(1) 企業債		670,786,517	66.69	737,918,882	71.48	△ 67,132,365	90.90
建設改良費等 企業債		670,786,517	66.69	737,918,882	71.48	△ 67,132,365	90.90
2.流動負債		69,030,765	6.86	66,029,392	6.40	3,001,373	104.55
(1) 企業債		67,132,365	6.67	65,902,892	6.38	1,229,473	101.87
建設改良費等 企業債		67,132,365	6.67	65,902,892	6.38	1,229,473	101.87
(2) 未払金		1,898,400	0.19	126,500	0.01	1,771,900	1,500.71
営業未払金		1,898,400	0.19	126,500	0.01	1,771,900	1,500.71
負債合計		739,817,282	73.55	803,948,274	77.87	△ 64,130,992	92.02
資本の部							
1.資本金		256,519,600	25.50	218,958,031	21.21	37,561,569	117.15
(1) 自己資本金		256,519,600	25.50	218,958,031	21.21	37,561,569	117.15
2.剰余金		9,469,731	0.94	9,469,655	0.92	76	100.00
(1) 資本剰余金		7,221,000	0.72	7,221,000	0.70	0	100.00
工事負担金		7,221,000	0.72	7,221,000	0.70	0	100.00
(2) 利益剰余金		2,248,731	0.22	2,248,655	0.22	76	100.00
当年度未処分 利益剰余金		2,248,731	0.22	2,248,655	0.22	76	100.00
資本合計		265,989,331	26.45	228,427,686	22.13	37,561,645	116.44
負債・資本合計							
		1,005,806,613	100.00	1,032,375,960	100.00	△ 26,569,347	97.43

収益節別明細書

(単位:円【税抜】・%)

区分 科目	令和3年度		令和2年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A) / (B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1. 工水営業収益	8,238,240	14.15	9,293,160	16.00	△ 1,054,920	88.65
給水収益	8,238,240	14.15	9,293,160	16.00	△ 1,054,920	88.65
水道料金	8,238,240	14.15	9,293,160	16.00	△ 1,054,920	88.65
2. 工水営業外収益	49,962,931	85.85	48,776,717	84.00	1,186,214	102.43
他会計補助金	49,958,431	85.84	48,772,217	83.99	1,186,214	102.43
他会計補助金	49,958,431	85.84	48,772,217	83.99	1,186,214	102.43
雑収益	4,500	0.01	4,500	0.01	0	100.00
その他雑収益	4,500	0.01	4,500	0.01	0	100.00
合計	58,201,171	100.00	58,069,877	100.00	131,294	100.23

費用節別明細書

(単位:円【税抜】・%)

区分 科目	令和3年度		令和2年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1. 物件費及び その他の経費						
通信運搬費	297,360	0.51	297,360	0.51	0	100.00
手数料	689,000	1.18	1,205,000	2.08	△ 516,000	57.18
修繕費	0	—	3,078,000	5.30	△ 3,078,000	皆減
委託料	6,312,120	10.85	3,292,120	5.67	3,020,000	191.73
負担金	171,600	0.29	171,600	0.30	0	100.00
保険料	68,140	0.12	21,314	0.04	46,826	319.70
動力費	1,714,413	2.95	1,792,621	3.09	△ 78,208	95.64
減価償却費	34,669,977	59.57	34,669,977	59.70	0	100.00
資産減耗費	0	—	0	—	0	—
企業債利息	12,298,440	21.13	13,504,704	23.26	△ 1,206,264	91.07
その他雑支出	1,980,045	3.40	37,181	0.06	1,942,864	5,325.42
合計	58,201,095	100.00	58,069,877	100.00	131,218	100.23

下水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
		消費税及び地方消費税 を 含 む 額 ②	消費税及び地方消費税 を 含 ま な い 額		
下水道事業収益	2,341,498,000	2,468,046,391	2,384,610,727	126,548,391	105.40
営業収益	768,827,000	779,377,213	711,126,845	10,550,213	101.37
営業外収益	1,572,668,000	1,688,181,748	1,672,996,452	115,513,748	107.35
特別利益	3,000	487,430	487,430	484,430	16,247.67

支 出

(単位:円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
		消費税及び地方消費税 を 含 む 額 ②	消費税及び地方消費税 を 含 ま な い 額		
下水道事業費用	2,340,515,000	2,367,213,273	2,286,852,673	△ 26,698,273	101.14
営業費用	2,082,228,000	2,045,249,848	1,986,246,527	36,978,152	98.22
営業外費用	254,857,000	321,728,182	300,391,192	△ 66,871,182	126.24
特別損失	430,000	235,243	214,954	194,757	54.71
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00

◎ 下水道事業収益

本年度の下水道事業収益決算額は 2,468,046,391 円で、予算現額 2,341,498,000 円に対して 105.40%の収入率となり、内訳は、営業収益 779,377,213 円、営業外収益 1,688,181,748 円、特別利益 487,430 円である。

ア. 営業収益は 779,377,213 円で、下水道事業収益全体の 31.58%を占め、内訳の主なものは、下水道使用料 649,201,986 円 (構成比率 83.30%)、その他の営業収益 101,941,227 円 (13.08%) などである。

イ. 営業外収益は 1,688,181,748 円で、全体の 68.40%を占め、内訳の主なものは、他会計補助金 452,440,000 円 (26.80%)、長期前受金戻入 1,198,037,418 円 (70.97%) などである。

ウ. 特別利益は 487,430 円で、全体の 0.02%を占め、すべて過年度損益修正益である。

◎ 下水道事業費用

下水道事業費用決算額は2,367,213,273円で、予算現額2,340,515,000円に対して101.14%の執行率となり、内訳は営業費用2,045,249,848円、営業外費用321,728,182円、特別損失235,243円である。

ア. 営業費用は2,045,249,848円で、下水道事業費用全体の86.40%を占め、内訳の主なものは、管渠費48,727,466円（構成比率2.38%）、処理場費508,421,987円（24.86%）、浄化槽費46,724,778円（2.28%）、業務費42,465,234円（2.08%）、総係費69,363,885円（3.39%）、減価償却費1,328,563,346円（64.96%）などである。

イ. 営業外費用は321,728,182円で、全体の13.59%を占め、内訳の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費214,990,252円（66.82%）、消費税及び地方消費税40,281,000円（12.52%）などである。

ウ. 特別損失は235,243円で、全体の0.01%を占め、内訳は、すべて過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入		1,977,469,000	1,774,501,681	1,770,748,341	△ 202,967,319	89.74
	企 業 債	680,400,000	485,600,000	485,600,000	△ 194,800,000	71.37
	他会計負担金	11,000,000	11,000,000	11,000,000	0	100.00
	他会計補助金	926,567,000	925,850,000	925,850,000	△ 717,000	99.92
	国及び県補助金	299,201,000	277,490,000	277,490,000	△ 21,711,000	92.74
	受益者負担金	8,029,000	4,818,970	4,818,970	△ 3,210,030	60.02
	工事負担金	15,634,000	32,600,607	32,223,821	16,966,607	208.52
	その他の資本的収入	36,638,000	37,142,104	33,765,550	504,104	101.38

支 出

(単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		翌 年 度 繰 越 額 ③	不 用 額 ① - ② - ③	執行率 ②/①
			消費税及び地方消 費税を含む額 ②	消費税及び地方消 費税を含まない額			
資本的支出		2,206,845,000	2,004,848,262	1,931,562,928	104,634,000	97,362,738	90.85
	建設改良費	1,041,525,000	840,529,905	767,245,091	104,634,000	96,361,095	80.70
	固定資産購入費	491,000	490,340	489,820	0	660	99.87
	企業債償還金	1,163,829,000	1,163,828,017	1,163,828,017	0	983	100.00
	予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.00

資本的収入の決算額は1,774,501,681円で、予算現額1,977,469,000円に対して89.74%の収入率となり、内訳の主なものは、企業債485,600,000円（構成比率27.37%）、他会計補助金925,850,000円（52.18%）、国及び県補助金277,490,000円（15.64%）などである。

資本的支出の決算額は2,004,848,262円、予算現額2,206,845,000円に対して90.85%の執行率である。

内訳の主なものは、建設改良費840,529,905円（41.92%、うち主なものは、委託料65,348,860円、工事請負費740,028,200円）、企業債償還金1,163,828,017円（58.05%）などである。

工事請負費の主な事業内容は、公共下水道事業では、普及促進のため大桜岡前地内など管路の新設工事を行ったほか、新白河ライフパーク・ビジネスパークの汚水処理施設を廃止し公共下水道への接続工事などである。

次に 農業集落排水事業は、機能強化事業で、金山地区不明水対策に係る管渠改築工事、金山、五箇東部、豊地地区施設機器更新工事を行った。

次に、特定地域排水処理事業は、浄化槽設置工事39基を行った。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額230,346,581円は、過年度分損益勘定留保資金16,728,858円、当年度分損益勘定留保資金131,085,729円、当年度分消費税資本的収支調整額69,531,994円、建設改良積立金13,000,000円で補てんされた。

比較資本的収支計算書

(単位:円【税込】・%)

科目	区分	令和3年度		令和2年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
企業債		485,600,000	27.37	309,600,000	19.21	176,000,000	156.85
他会計負担金		11,000,000	0.62	0	0.00	11,000,000	皆増
他会計補助金		925,850,000	52.18	1,020,186,000	63.30	△ 94,336,000	90.75
国及び県補助金		277,490,000	15.64	203,866,000	12.65	73,624,000	136.11
受益者負担金 及び分担金		4,818,970	0.27	15,977,790	0.99	△ 11,158,820	30.16
工事負担金		32,600,607	1.84	20,113,200	1.25	12,487,407	162.09
その他資本的収入		37,142,104	2.09	41,927,960	2.60	△ 4,785,856	88.59
資本的収入合計		1,774,501,681	100.00	1,611,670,950	100.00	162,830,731	110.10
建設改良費		840,529,905	41.92	596,879,082	33.80	243,650,823	140.82
固定資産購入費		490,340	0.02	357,915	0.02	132,425	137.00
企業債償還金		1,163,828,017	58.05	1,168,725,211	66.18	△ 4,897,194	99.58
資本的支出合計		2,004,848,262	100.00	1,765,962,208	100.00	238,886,054	113.53
差引収支不足額		230,346,581	-	154,291,258	-	76,055,323	149.29

補てん財源明細書

引継現金	0	0.00	92,694,329	60.08	△ 92,694,329	皆減
過年度分損益 勘定留保資金	16,728,858	7.26	0	0.00	16,728,858	皆増
当年度分損益 勘定留保資金	131,085,729	56.91	61,596,929	39.92	69,488,800	212.81
当年度分消費税 資本的収支調整額	69,531,994	30.19	0	0.00	69,531,994	皆増
建設改良積立金	13,000,000	5.64	0	0.00	13,000,000	皆増
合計	230,346,581	100.00	154,291,258	100.00	76,055,323	149.29

2 予算に定められた業務の予定量と実績

- ・ 業務の予定量と実績は、下記のとおりである。

(単位:戸・m³・円【税込】・%)

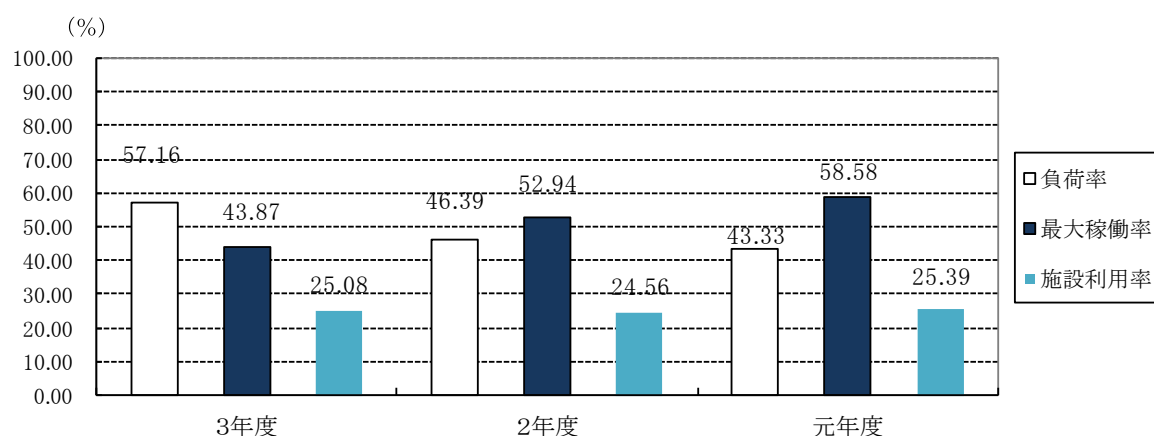
区 分	予 定	実 績	実 績 率
水 洗 化 戸 数	17,448	18,552	106.33
年間総処理水量	5,365,709	4,791,278	89.29
1日平均処理水量	14,701	13,127	89.29
主な建設事業の概要、工事	639,953,000	715,618,200	111.82

3 施設の利用状況

- ・ 施設の利用状況は、下記のとおりである。

(単位: m³・%)

区分 年度	1日処理能力 (A)	1日最大処理水量 (B)	1日平均処理水量 (C)	負 荷 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	最大稼働率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	施設利用率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$
3年度	52,345	22,965	13,127	57.16	43.87	25.08
2年度	52,183	27,624	12,814	46.39	52.94	24.56
元年度	52,027	30,478	13,207	43.33	58.58	25.39



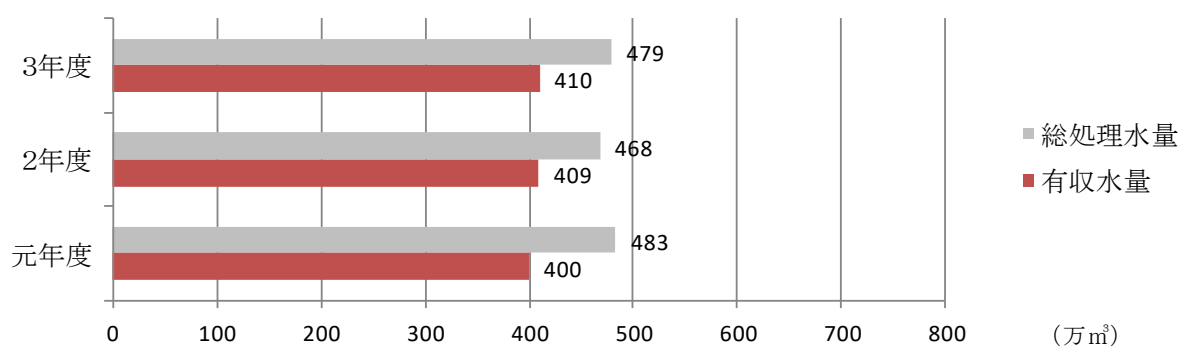
1日処理能力 52,345 m³に対して、1日最大処理水量は 22,965 m³、1日平均処理水量は 13,127 m³である。また、負荷率は 57.16%、最大稼働率は 43.87%、施設利用率は 25.08%となっている。

- ・ 処理効率性は、下記のとおりである。

(単位: m³・%)

区分 年度	総処理水量 (A)	指 数 (元年度=100)	有収水量 (B)	有収率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	不明水量 (D)	不明率 $\frac{(D)}{(A)} \times 100$
3年度	4,791,278	99.12	4,098,571	85.54	692,707	14.46
2年度	4,677,147	96.76	4,094,267	87.54	582,880	12.46
元年度	4,833,893	100.00	3,997,589	82.70	836,304	17.30

※表記では、流入下水量のうち有収水量以外の下水量を不明水量としている。



総処理水量は 4,791,278 m³であった。このうち、有収水量は 4,098,571 m³で、有収率は 85.54%であった。

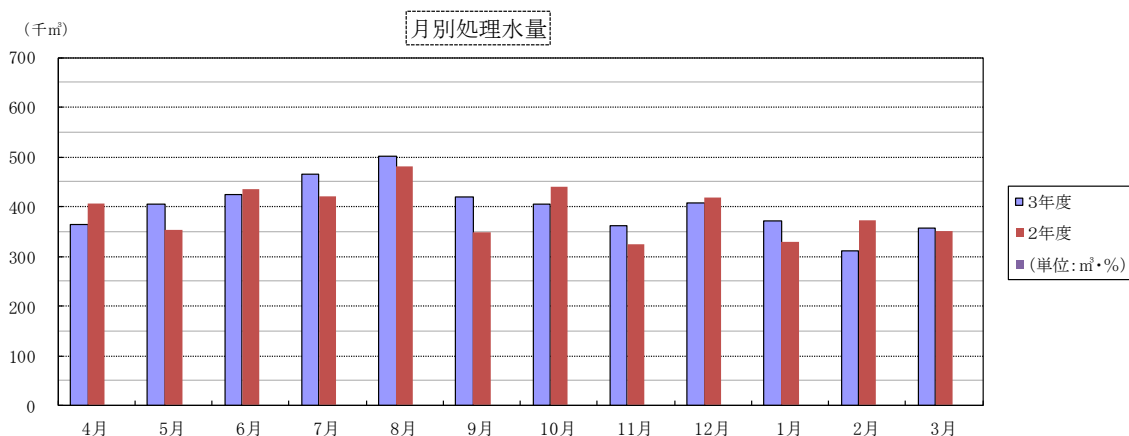
また、不明水量は 692,707 m³ (不明率 14.46%) となっている。

- ・ 月別処理量は、下記のとおりである。

月別汚水処理量

(単位:千m³)

月 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
3年度	363	404	425	466	502	420	405	361	408	370	311	356	4,791
2年度	406	352	436	420	480	349	440	323	419	330	372	350	4,677
元年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-



- ・ 接続人口、接続戸数、処理水量は、下記のとおりである。

区分 年度	接続人口	接続戸数	有収水量	指数 (元年度=100)			1人当たり年間 処 理 水 量	1人当たり1日 平均処理水量
				接続人口	接続戸数	有収水量		
3年度	人 47,051	戸 18,552	m ³ 4,098,571	% 104.08	% 108.07	% 102.53	m ³ 87.11	ℓ 238.66
2年度	46,340	18,226	4,094,267	102.50	106.17	102.42	88.35	242.06
元年度	45,208	17,166	3,997,589	100.00	100.00	100.00	88.43	241.60

接続人口は、47,051人で、令和元年度を100とした指数で104.08%と増加しており、また、接続戸数は、18,552戸で指数108.07%と増加しており、有収水量は、4,098,571 m³で指数102.53%と増加している。

4 経営成績

(1) 経営成績の概要

総収益、総費用比較表

(単位:円【税抜】・%)

区分		年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
		金額			
総収益	金額		2,384,610,727	2,331,922,525	-
	対前年度比		102.26	-	-
総費用	金額		2,286,852,673	2,247,553,023	-
	対前年度比		101.75	-	-
損益	金額		97,758,054	84,369,502	-
	対前年度比		115.87	-	-

本年度の経営成績は、総収益 2,384,610,727 円に対し、総費用 2,286,852,673 円で、差引 97,758,054 円の純利益となっている。

決算審査資料 2 「比較損益計算書」のとおり、収益の部では営業収益が 711,126,845 円で全体の 29.82%を占め、営業外収益で 1,672,996,452 円 (70.16%)、特別利益で 487,430 円 (0.02%) となっている。

また、費用の部では、営業費用が 1,986,246,527 円で全体の 86.86%を占め、営業外費用 300,391,192 円 (13.14%)、特別損失 214,954 円 (0.01%) となっている。

(2) 経営指標

(単位:%)

区分	3年度	2年度	元年度	算式
総資本利益率	0.25	0.32	-	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{総資本(平均)}} \times 100$
営業収益対営業費用比率	35.80	36.43	-	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
総収益対総費用比率	104.27	103.75	-	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

上記(決算審査資料 6 「経営分析比較表」に再掲)のとおり、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である総資本利益率は 0.25%である。

また、営業収益対営業費用比率は 35.80%であり、総収益対総費用比率は 104.27%である。

(3) 使用料単価・汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次のとおりである。

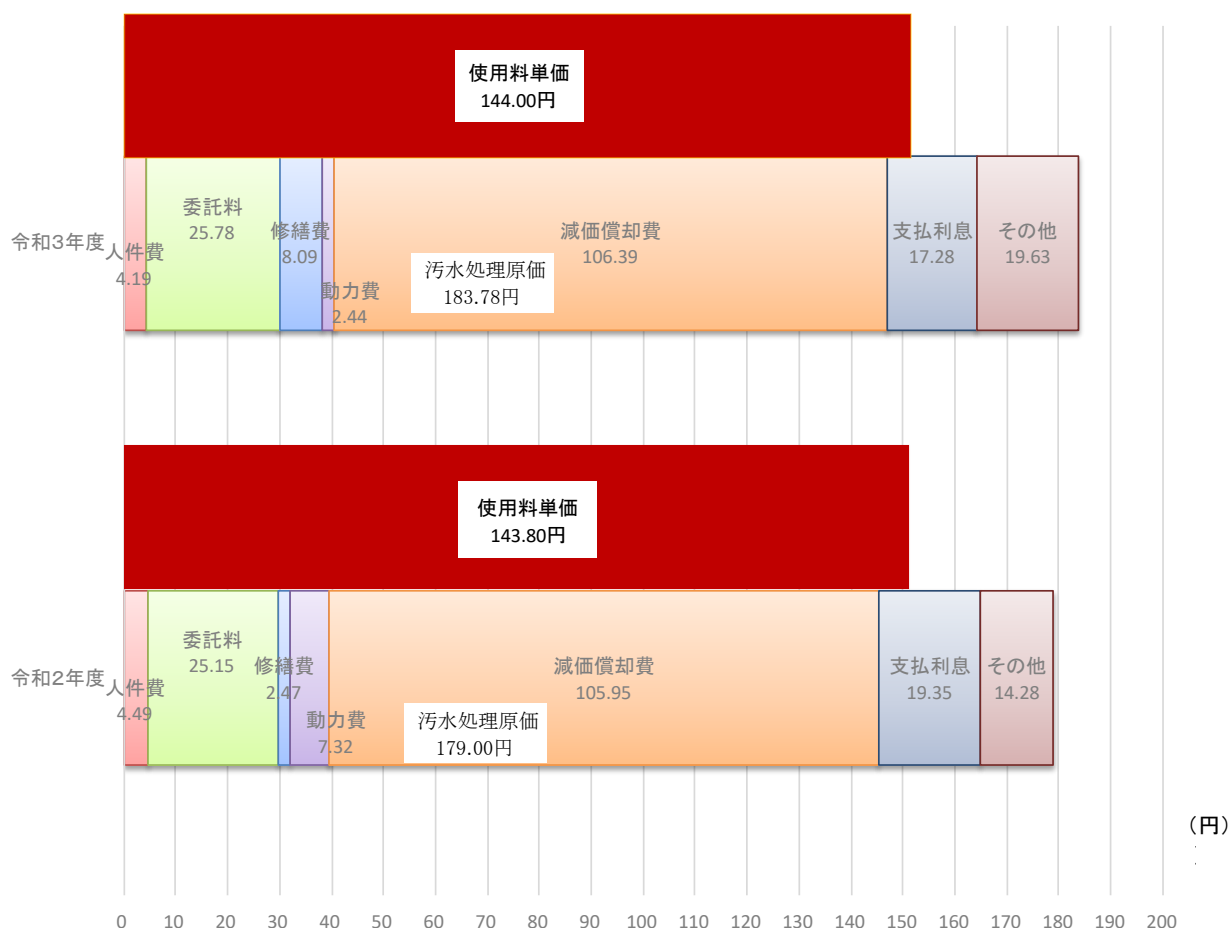
(単位:円【税抜】)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
使用料単価 (A)	144.00	143.80	-
汚水処理原価 (B)	183.78	179.00	-
汚水処理利益 (A)-(B)	△ 39.78	△ 35.20	-

上記(決算審査資料1「業務実績表」に再掲)のとおり、使用料単価(下水道使用料/有収水量)は、1 m³当たり 144.00 円、汚水処理原価(汚水処理費※/有収水量)は、1 m³当たり 183.78 円、差引き汚水処理利益は、1 m³当たり △39.78 円となっている。

※ 汚水処理費=維持管理経費+資本費

使用料単価・汚水処理原価(使用料原価に占める主な費用の内訳)



(4) 労働生産性

労働生産性指標

(単位: m³・円【税抜】・人)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
職員1人当たり有収水量	683,095	682,378	-
職員1人当たり営業収益	118,521,141	118,196,908	-
職員1人当たり接続人口	7,842	7,723	-
平均給与	5,783,156	6,151,077	-

上記(決算審査資料1「業務実績表」に再掲)のとおり、本年度の労働生産性について指標ごとにみると、職員1人当たり有収水量は683,095 m³、職員1人当たり営業収益は118,521,141円となっている。

また、職員1人当たり接続人口は7,842人、平均給与は5,783,156円となっている。(所属職員11人中、損益勘定所属職員6人)

5 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位:円【税抜】・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定資産	38,100,831,271	99.07	38,424,364,308	99.38	-	-
流動資産	357,278,632	0.93	240,000,529	0.62	-	-
資 産 合 計	38,458,109,903	100.00	38,664,364,837	100.00	-	-

固定負債	11,077,695,517	28.80	11,726,455,256	30.33	-	-
流動負債	1,315,322,066	3.42	1,295,341,188	3.35	-	-
繰延収益	25,590,489,366	66.54	25,265,723,493	65.35	-	-
負 債 合 計	37,983,506,949	98.77	38,287,519,937	99.03	-	-
自己資本金	105,046,216	0.27	105,046,216	0.27	-	-
出 資 金	0	0.00	0	0.00	-	-
資 本 金	105,046,216	0.27	105,046,216	0.27	-	-
資本剰余金	187,429,182	0.49	187,429,182	0.48	-	-
利益剰余金	182,127,556	0.47	84,369,502	0.22	-	-
剰 余 金	369,556,738	0.96	271,798,684	0.70	-	-
資 本 合 計	474,602,954	1.23	376,844,900	0.97	-	-
負債・資本合計	38,458,109,903	100.00	38,664,364,837	100.00	-	-

本年度における資産、負債及び資本の状況は、上記（決算審査資料3「比較貸借対照表」に再掲）のとおりであり、その概要は、次のとおりである。

(1) 資 産

資産の総額は38,458,109,903円である。

その内、固定資産は38,100,831,271円で、資産総額に占める割合は99.07%となっており、流動資産は357,278,632円で、資産総額に占める割合は0.93%となっている。

(2) 負債・資本

負債及び資本の総額は38,458,109,903円である。

ア. 負債

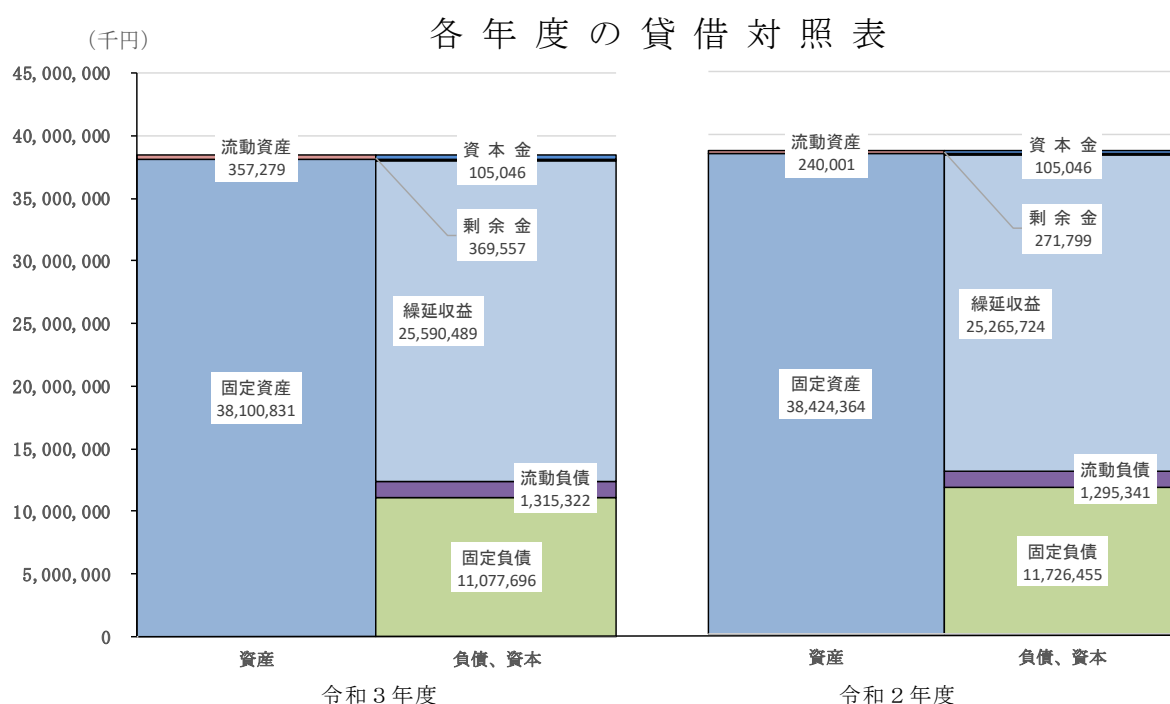
負債合計は 37,983,506,949 円で、負債及び資本の総額に占める割合は 98.77% となっている。

内訳は、固定負債 11,077,695,517 円（構成比率 28.80%）、流動負債 1,315,322,066 円（3.42%）、繰延収益 25,590,489,366 円（66.54%）である。

イ. 資本

資本合計は 474,602,954 円で、負債及び資本の総額に占める割合は 1.23% となっている。資本金は 105,046,216 円（0.27%）で、すべて自己資本金である。

剰余金は 369,556,738 円（0.96%）で、その内訳は、資本剰余金 187,429,182 円（0.49%）、利益剰余金 182,127,556 円（0.47%）である。



(3) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について表示するものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次の表のとおりである。

☆白河市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円【税抜】)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	97,758,054	84,369,502	13,388,552
減価償却費	1,328,563,346	1,315,681,733	12,881,613
長期前受金戻入額	△ 1,198,037,418	△ 1,216,447,218	18,409,800
上記以外の現金収入を伴わない収入	0	0	0
上記以外の現金支出を伴わない支出	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	214,990,252	239,339,094	△ 24,348,842
固定資産除去損	785,552	78,000	707,552
固定資産売却益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 66,228,975	△ 31,196,653	△ 35,032,322
未払金の増減額(△は減少)	48,202,579	△ 17,547,570	65,750,149
引当金の増減額(△は減少)	1,246,414	13,211,000	△ 11,964,586
前払金の増加額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増加額	0	0	0
その他流動負債の増加額	163	1,254,096	△ 1,253,933
小 計	427,279,967	388,741,984	38,537,983
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 214,990,252	△ 239,339,094	24,348,842
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	212,289,715	149,402,890	62,886,825

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 767,734,911	△ 546,875,359	△ 220,859,552
国庫補助金等による収入	1,284,722,341	1,297,889,929	△ 13,167,588
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	516,987,430	751,014,570	△ 234,027,140

財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	485,600,000	309,600,000	176,000,000
企業債の償還による支出	△ 1,163,828,017	△ 1,168,725,211	4,897,194
出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 678,228,017	△ 859,125,211	180,897,194

資金増加(減少)額 ④(①+②+③)	51,049,128	41,292,249	9,756,879
資金期首残高 ⑤	133,628,663	92,694,329	40,934,334
資金期末残高 ⑥(④+⑤)	184,677,791	133,986,578	50,691,213

※間接法により作成

業務活動によるキャッシュ・フローは212,289,715円、投資活動によるキャッシュ・フローは516,987,430円、財務活動によるキャッシュ・フローは△678,228,017円となっている。

以上の3区分から当年度の資金は51,049,128円増加し、資金期末残高は184,677,791円となっている。

財 務 比 率

(単位:%)

年度 区 分	3年度	2年度	元年度	算 式
流 動 比 率	27.16	18.53	-	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	67.78	66.32	-	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.58	102.82	-	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

この表から、短期債務の支払能力を示す流動比率は27.16%である。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は67.78%であり、固定資産の調達自己資本及び固定負債の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は102.58%である。

6 下水道料金の収入状況

下水道料金の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円【税込】・%)

区 分	調 定 額	収入済額	欠損処分額	収入未済額	収納率
現 年 度 分	649,201,986	577,111,945	0	72,090,041	88.90
過 年 度 分	82,078,218	74,194,287	524,569	7,359,362	90.39
合 計	731,280,204	651,306,232	524,569	79,449,403	89.06

下水道料金の収納率は、現年度分88.90%、過年度分90.39%で、年度末における収入未済額は79,449,403円である。

欠損処分は145件524,569円で、行方不明及び死亡等のため徴収不能となり、時効となったものである。

むすび

令和3年度白河市下水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度の決算状況における収益的収支（税抜）については、汚水処理補助金や原子力損害賠償金等の増加により、収益が対前年度 52,688,202 円増の 2,384,610,727 円、修繕費や有形固定資産減価償却費等の増加により、費用が対前年度 39,299,650 円増の 2,286,852,673 円となり、純利益は 13,388,552 円増の 97,758,054 円となった。

資本的収支（税込）については、建設改良債や国庫補助金等の増加により、収入が対前年度 162,830,731 円増の 1,774,501,681 円、工事請負費等の増加により、支出が対前年度 238,886,054 円増の 2,004,848,262 円となった。なお、財源不足の 230,346,581 円については、過年度分損益勘定留保資金 16,728,858 円、当年度分損益勘定留保資金 131,085,729 円、当年度分消費税資本的収支調整額 69,531,994 円及び建設改良積立金 13,000,000 円で補てんしている。

建設改良工事については、下水道事業計画に基づく普及促進として、公共下水道事業は、大桜岡前地内などの管路新設工事のほか、新白河ライフパーク及びビジネスパークの汚水処理施設廃止に伴う公共下水道への接続工事を行った。農業集落排水事業は、機能強化事業として、金山地区の不明水対策となる管路改築工事のほか、金山地区、五箇東部地区及び豊地地区の処理施設機器更新工事を行い、特定地域生活排水処理事業は、39 基の合併浄化槽設置工事を行った。

処理状況については、年間総処理水量 4,791,278 m³のうち、有収水量は 4,098,571 m³で有収率は 85.54%（公共下水道 89.45%、農業集落排水 76.74%、特定地域生活排水処理 100%）となり、前年度（87.54%）と比較して 2.00 ポイント下回った。全国の類似団体の令和2年度平均有収率と比較すると、公共下水道（類型区分 Cc1 : 80.7%）は 8.75 ポイント上回ったが、農業集落排水は、使用料を人員割とする団体もあるため単純比較はできないものの、類似団体（類型区分 d1 : 88.9%）を 12.2 ポイント下回ったことから、今後も不明水対策を継続し、有収率の向上に努められたい。

接続戸数は前年度から 326 戸増の 18,552 戸となり、接続人口も 711 人増の 47,051 人となるなど、水洗化推進の効果が表れている。

財政状況については、公営企業会計へ移行した昨年度に引き続き収益的収支が黒字となり、純利益も増加しているが、収益的収入、資本的収入ともに一般会計からの基準外繰入金に依存している。

各種経営指標についても、総収支比率、経常収支比率及び経費回収率がいずれも前年度から減少しており、経営の健全性回復に課題を残す結果となった。

本市が平成28年度に策定した下水道事業経営戦略では、平成38年度（令和8年度）までの10年間における料金収入見込みが示されているが、公営企業会計移行後の2年間における料金収入は、いずれも見込み額を下回っている。

今後は、整備区域拡大の終了や、区域内人口の減少等により、料金収入の増加も頭打ちが予測されるほか、施設の老朽化に伴う建設改良費や維持管理経費の増加などにより、経営環境の悪化が懸念される所である。

こうした状況のもと、令和3年度に見直された経営戦略に基づき、業務の効率化や経営基盤の強化を図るとともに、より衛生的で快適な市民生活と公共用水域の水質保全を目標に各種施策を総合的かつ効果的に推進され、さらなる市民サービスの向上に努められるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

1	業 務 實 績 表
2	比 較 損 益 計 算 書
3	比 較 貸 借 對 照 表
4	収 益 節 別 明 細 書
5	費 用 節 別 明 細 書
6	經 營 分 析 比 較 表

業 務 実 績 表

(税抜)

項 目		令和3年度(A)	令和2年度(B)	令和元年度	比較増減(A)-(B)
行政区域内人口 ① (人)		58,318	58,878	59,393	△ 560
処理区域内人口 ② (人)		50,557	49,907	50,107	650
現在接続人口 ③ (人)		47,051	46,340	45,208	711
接続戸数 (戸)		18,552	18,226	17,166	326
普及率 (%)	②/①×100	86.69	84.76	84.37	1.93
水洗化率 (%)	③/②×100	93.07	92.85	90.22	0.22
管渠延長 (km)		408	406	405	2
市町村設置型浄化槽管理数 (基)		794	766	692	28
処理能力 (m ³ /日)		52,345	52,040	52,170	305
年間総処理水量 (m ³)		4,791,278	4,677,147	4,833,893	114,131
年間総有収水量 (m ³)		4,098,571	4,094,267	3,997,589	4,304
有収率 (%)		85.54	87.54	82.70	△ 2.00
1日最大処理水量 (m ³)		22,965	27,624	30,478	△ 4,659
1日平均処理水量 (m ³)		13,127	12,814	13,207	313
1人1日最大処理水量 (ℓ)		488	596	674	△ 108
1人1日平均処理水量 (ℓ)		278	276	292	2
総職員数 (人)		11	11	12	0
損益勘定所属職員 (人)		6	6	-	-
資本勘定所属職員 (人)		5	5	-	-
施設利用率 (%)		25.08	24.56	25.39	0.52
負荷率 (%)		57.16	46.39	43.33	10.77
最大稼働率 (%)		43.87	52.94	58.58	△ 9.07
固定資産使用効率 (m ³ /万円)		1.26	1.22	-	-
使用料単価 (円)		144.00	143.80	-	-
汚水処理原価 (円)		183.78	179.00	-	-
職員1人当たり接続人口 (人)		7,842	7,723	-	-
職員1人当たり有収水量 (m ³)		683,095	682,378	-	-
職員1人当たり営業収益 (円)		118,521,141	118,196,908	-	-
職員1人当たり有形固定資産 (千円)		3,456,126	3,485,111	-	-

(注) 行政・処理区域内人口 …… 年度末の現住人口

比 較 損 益

科目	令和3年度		令和2年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
収益の部						
1.営業収益						
下水道使用料	590,213,184	24.75	588,553,117	25.24	1,660,067	100.28
他会計負担金	28,234,000	1.18	26,692,000	1.14	1,542,000	105.78
その他の営業 収 益	92,679,661	3.89	93,936,331	4.03	△ 1,256,670	98.66
小 計	711,126,845	29.82	709,181,448	30.41	1,945,397	100.27
2.営業外収益						
他会計補助金	452,440,000	18.97	388,518,000	16.66	63,922,000	116.45
長期前受金戻入	1,198,037,418	50.24	1,216,447,218	52.16	△ 18,409,800	98.49
雑 収 益	22,519,034	0.94	17,523,938	0.75	4,995,096	128.50
小 計	1,672,996,452	70.16	1,622,489,156	69.58	50,507,296	103.11
3.特別利益						
その他特別利益	0	0.00	251,921	0.01	△ 251,921	皆減
過年度損益 修 正 益	487,430	0.02	0	0.00	487,430	皆増
小 計	487,430	0.02	251,921	0.01	235,509	193.49
収益合計	2,384,610,727	100.00	2,331,922,525	100.00	52,688,202	102.26

計 算 書

(単位:円【税抜】・%)

科目	令和3年度		令和2年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
費用の部						
1.営業費用						
管 渠 費	44,315,673	1.94	39,524,374	1.76	4,791,299	112.12
処 理 場 費	462,416,956	20.22	449,316,829	19.99	13,100,127	102.92
浄 化 槽 費	43,187,980	1.89	35,451,296	1.58	7,736,684	121.82
業 務 費	38,604,758	1.69	40,153,451	1.79	△ 1,548,693	96.14
水洗化普及費	155,000	0.01	202,728	0.01	△ 47,728	76.46
総 係 費	68,217,262	2.98	66,455,611	2.96	1,761,651	102.65
減価償却費	1,328,563,346	58.10	1,315,681,733	58.54	12,881,613	100.98
資産減耗費	785,552	0.03	78,000	0.00	707,552	1,007.12
小 計	1,986,246,527	86.86	1,946,864,022	86.62	39,382,505	102.02
2.営業外費用						
支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	214,990,252	9.40	239,339,094	10.65	△ 24,348,842	89.83
その他営業外費用	85,400,940	3.73	20,700,331	0.92	64,700,609	412.56
小 計	300,391,192	13.14	260,039,425	11.57	40,351,767	115.52
3.特別損失						
過年度損益 修 正 損	214,954	0.01	206,873	0.01	8,081	103.91
その他特別損失	0	0.00	40,442,703	1.80	△ 40,442,703	皆減
小 計	214,954	0.01	40,649,576	1.81	△ 40,434,622	0.53
費用合計	2,286,852,673	100.00	2,247,553,023	100.00	39,299,650	101.75
差引当年度 純 利 益	97,758,054		84,369,502		13,388,552	115.87

比 較 貸 借

科目	令和3年度		令和2年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資産の部						
1.固定資産	38,100,831,271	99.07	38,424,364,308	99.38	△ 323,533,037	99.16
(1) 有形固定資産	38,017,385,562	98.85	38,336,216,816	99.15	△ 318,831,254	99.17
土 地	300,119,810	0.78	299,629,990	0.77	489,820	100.16
建 物	1,538,651,847	4.00	1,593,116,287	4.12	△ 54,464,440	96.58
構 築 物	33,686,107,342	87.59	33,843,063,728	87.53	△ 156,956,386	99.54
機械及び装置	2,333,502,033	6.07	2,476,516,481	6.41	△ 143,014,448	94.23
車 両 運 搬 具	211,534	0.00	310,584	0.00	△ 99,050	68.11
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	21,473,536	0.06	1,650,184	0.00	19,823,352	1,301.28
建 設 仮 勘 定	137,319,460	0.36	121,929,562	0.32	15,389,898	112.62
(2) 無形固定資産	83,345,709	0.22	88,047,492	0.23	△ 4,701,783	94.66
施 設 利 用 権	83,345,709	0.22	88,047,492	0.23	△ 4,701,783	94.66
(3) 投資その他の資産	100,000	0.00	100,000	0.00	0	100.00
出 資 金	100,000	0.00	100,000	0.00	0	100.00
2.流動資産	357,278,632	0.93	240,000,529	0.62	117,278,103	148.87
(1) 現 金 預 金	184,677,791	0.48	133,628,663	0.35	51,049,128	138.20
(2) 未 収 金	172,600,841	0.45	106,371,866	0.28	66,228,975	162.26
資 産 合 計	38,458,109,903	100.00	38,664,364,837	100.00	△ 206,254,934	99.47

対 照 表

(単位:円【税抜】・%)

科目	令和3年度		令和2年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
負債の部						
1.固定負債	11,077,695,517	28.80	11,726,455,256	30.33	△ 648,759,739	94.47
(1) 企業債	11,070,321,103	28.79	11,722,225,256	30.32	△ 651,904,153	94.44
(2) 引当金	7,374,414	0.02	4,230,000	0.01	3,144,414	174.34
2.流動負債	1,315,322,066	3.42	1,295,341,188	3.35	19,980,878	101.54
(1) 企業債	1,137,504,153	2.96	1,163,828,017	3.01	△ 26,323,864	97.74
(2) 未払金	169,480,654	0.44	121,278,075	0.31	48,202,579	139.75
(3) 引当金	7,083,000	0.02	8,981,000	0.02	△ 1,898,000	78.87
(4) その他 流動負債	1,254,259	0.00	1,254,096	0.00	163	100.01
3.繰延収益	25,590,489,366	66.54	25,265,723,493	65.35	324,765,873	101.29
(1) 長期前受金	25,483,267,886	66.26	25,246,345,924	65.30	236,921,962	100.94
(2) 建設仮勘定 長期前受金	107,221,480	0.28	19,377,569	0.05	87,843,911	553.33
負債合計	37,983,506,949	98.77	38,287,519,937	99.03	△ 304,012,988	99.21
資本の部						
1.資本金	105,046,216	0.27	105,046,216	0.27	0	100.00
(1) 自己資本金	105,046,216	0.27	105,046,216	0.27	0	100.00
2.剰余金	369,556,738	0.96	271,798,684	0.70	97,758,054	135.97
(1) 資本剰余金	187,429,182	0.49	187,429,182	0.48	0	100.00
国県補助金	69,554,621	0.18	69,554,621	0.18	0	100.00
工事負担金	78,870,587	0.21	78,870,587	0.20	0	100.00
その他 資本剰余金	39,003,974	0.10	39,003,974	0.10	0	100.00
(2) 利益剰余金	182,127,556	0.47	84,369,502	0.22	97,758,054	215.87
減債積立金	10,000,000	0.03	0	0.00	10,000,000	皆増
建設改良 積立金	7,000,000	0.02	0	0.00	7,000,000	皆増
当年度未処分 利益剰余金	165,127,556	0.43	84,369,502	0.22	80,758,054	195.72
資本合計	474,602,954	1.23	376,844,900	0.97	97,758,054	125.94
負債・資本合計	38,458,109,903	100.00	38,664,364,837	100.00	△ 206,254,934	99.47

収 益 節 別

科 目	区 分	令和3年度		
		金 額 (A)	構成比率	前年度に対する 比率 (A)/(B)
営 業 収 益		711,126,845	29.82	100.27
下 水 道 使 用 料		590,213,184	24.75	100.28
下 水 道 使 用 料		590,213,184	24.75	100.28
他 会 計 負 担 金		28,234,000	1.18	105.78
雨 水 処 理 負 担 金		28,234,000	1.18	105.78
そ の 他 の 営 業 収 益		92,679,661	3.89	98.66
手 数 料		64,000	0.00	26.23
共同利用施設維持管理負担金		92,615,661	3.88	98.85
営 業 外 収 益		1,672,996,452	70.16	103.11
他 会 計 補 助 金		452,440,000	18.97	116.45
汚 水 処 理 補 助 金		452,440,000	18.97	116.45
長 期 前 受 金 戻 入		1,198,037,418	50.24	98.49
国 庫 補 助 金		255,963,880	10.73	102.34
県 補 助 金		285,782,073	11.98	99.66
受益者負担金及び分担金		32,754,186	1.37	100.76
工 事 負 担 金		10,205,858	0.43	103.97
受 贈 財 産 評 価 額		20,020,422	0.84	101.07
そ の 他 長 期 前 受 金		593,310,999	24.88	96.09
雑 収 益		22,519,034	0.94	128.50
行 政 財 産 使 用 料		70,350	0.00	88.65
自動販売機設置実費徴収金		0	0.00	皆減
共同利用施設建設負担金		6,633,700	0.28	87.81
原子力賠償損害賠償金		13,775,721	0.58	19,941.69
そ の 他 雑 収 益		2,039,263	0.09	20.77
特 別 利 益		487,430	0.02	193.49
そ の 他 の 特 別 利 益		0	0.00	皆減
そ の 他 の 特 別 利 益		0	0.00	皆減
過 年 度 分 損 益 修 正 益		487,430	0.02	皆増
過 年 度 分 損 益 修 正 益		487,430	0.02	皆増
合 計		2,384,610,727	100.00	102.26

明 細 書

(単位 円【税抜】・%)

令和2年度			令和元年度		
金 額 (B)	構成比率	前年度に対する 比率 (B)/(C)	金 額 (C)	構成比率	30年度に 対する 比率
709,181,448	30.41	-	-	-	-
588,553,117	25.24	-	-	-	-
588,553,117	25.24	-	-	-	-
26,692,000	1.14	-	-	-	-
26,692,000	1.14	-	-	-	-
93,936,331	4.03	-	-	-	-
244,000	0.01	-	-	-	-
93,692,331	4.02	-	-	-	-
1,622,489,156	69.58	-	-	-	-
388,518,000	16.66	-	-	-	-
388,518,000	16.66	-	-	-	-
1,216,447,218	52.16	-	-	-	-
250,111,656	10.73	-	-	-	-
286,768,994	12.30	-	-	-	-
32,506,635	1.39	-	-	-	-
9,816,279	0.42	-	-	-	-
19,809,030	0.85	-	-	-	-
617,434,624	26.48	-	-	-	-
17,523,938	0.75	-	-	-	-
79,360	0.00	-	-	-	-
4,034	0.00	-	-	-	-
7,554,727	0.32	-	-	-	-
69,080	0.00	-	-	-	-
9,816,737	0.42	-	-	-	-
251,921	0.01	-	-	-	-
251,921	0.01	-	-	-	-
251,921	0.01	-	-	-	-
0	0.00	-	-	-	-
0	0.00	-	-	-	-
2,331,922,525	100.00	-	-	-	-

費用節別明細書

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
	(単位 円【税抜】・%)					
1. 人件費	52,064,422	2.28	55,532,722	2.47	△ 3,468,300	93.75
(1) 直接人件費	39,532,586	1.73	42,772,444	1.90	△ 3,239,858	92.43
報 酬	1,341,648	0.06	1,389,984	0.06	△ 48,336	96.52
給 料	25,218,600	1.10	25,784,700	1.15	△ 566,100	97.80
手 当	9,480,338	0.41	11,121,760	0.49	△ 1,641,422	85.24
賞与引当金繰入額	3,492,000	0.15	4,476,000	0.20	△ 984,000	78.02
(2) 間接人件費	12,531,836	0.55	12,760,278	0.57	△ 228,442	98.21
法定福利費	7,617,317	0.33	7,883,278	0.35	△ 265,961	96.63
法定福利費引当金繰入	655,000	0.03	839,000	0.04	△ 184,000	78.07
退職給付引当金繰入	3,648,000	0.16	4,038,000	0.18	△ 390,000	90.34
退職給付金	188,257	0.01	0	0.00	188,257	皆増
報 償 費	423,262	0.02	0	0.00	423,262	皆増
2. 物件費及びその他の経費	2,234,788,251	97.72	2,192,020,301	97.53	42,767,950	101.95
旅 費	60,138	0.00	61,692	0.00	△ 1,554	97.48
備 消 耗 品 費	804,306	0.04	847,443	0.04	△ 43,137	94.91
光 熱 水 費	787,295	0.03	762,861	0.03	24,434	103.20
燃 料 費	2,285,735	0.10	1,876,436	0.08	409,299	121.81
印 刷 製 本 費	230,660	0.01	100,000	0.00	130,660	230.66
修 繕 費	100,525,115	4.40	30,482,849	1.36	70,042,266	329.78
動 力 費	30,310,758	1.33	90,575,570	4.03	△ 60,264,812	33.46

薬品費	11,758,136	0.51	12,439,100	0.55	△ 680,964	94.53
通信運搬費	3,146,719	0.14	3,069,123	0.14	77,596	102.53
手数料	61,484,691	2.69	55,506,176	2.47	5,978,515	110.77
保険料	566,400	0.02	619,837	0.03	△ 53,437	91.38
委託料	320,884,398	14.03	311,095,599	13.84	9,788,799	103.15
貸借料	793,910	0.03	1,226,295	0.05	△ 432,385	64.74
材料費	596,000	0.03	0	0.00	596,000	皆増
負担金	69,619,946	3.04	65,961,986	2.93	3,657,960	105.55
補助金	155,000	0.01	200,000	0.01	△ 45,000	77.50
公課費	0	0.00	11,600	0.00	△ 11,600	皆減
貸倒引当金繰入額	824,000	0.04	735,000	0.03	89,000	112.11
有形固定資産 減価償却費	1,323,861,563	57.89	1,310,979,950	58.33	12,881,613	100.98
無形固定資産 減価償却費	4,701,783	0.21	4,701,783	0.21	0	100.00
固定資産除却費	785,552	0.03	78,000	0.00	707,552	1,007.12
企業債利息	214,990,252	9.40	239,339,094	10.65	△ 24,348,842	89.83
雑支出	85,400,940	3.73	20,700,331	0.92	64,700,609	412.56
過年度損益修正損	214,954	0.01	206,873	0.01	8,081	103.91
手当	0	0.00	6,132,169	0.27	△ 6,132,169	皆減
法定福利費	0	0.00	1,182,524	0.05	△ 1,182,524	皆減
消費税及び地方消費税	0	0.00	32,846,800	1.46	△ 32,846,800	皆減
その他特別損失	0	0.00	281,210	0.01	△ 281,210	皆減
合計	2,286,852,673	100.00	2,247,553,023	100.00	39,299,650	101.75

經 營 分 析

分 析 項 目		算 式	単位	年 度	
				3年度	2年度
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	99.07	99.38
	2. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	%	28.80	30.33
	3. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	%	67.78	66.32
財 務 比 率	4. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	146.18	149.85
	5. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	102.58	102.82
	6. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	27.16	18.53
	7. 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{営業未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	20.08	16.66
	8. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	14.04	10.32
回 轉 率	9. 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{総資本 (平均)}}$	回	1.84	1.83
	10. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本 (平均)}}$	回	2.75	2.77
	11. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産 (平均)}}$	回	1.85	1.84
	12. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産 (平均)}}$	回	238.12	295.49
	13. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金 (平均)}}$	回	509.81	666.70
	14. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.41	3.35
収 益 率	15. 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{総資本 (平均)}} \times 100$	%	0.25	0.32
	16. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	35.80	36.43
	17. 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	104.27	103.75
そ の 他	18. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	1.76	1.86
	19. 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	81.60	83.48

比較表

元年度	説明
-	総資産に対する固定資産の占める割合を表すもので、公営企業においては流動資産の額が低い ため、この比率は必然的に高くなる。
-	総資本(資本+負債)の中に占める固定負債の割合を表すもので、公営企業の場合は設備拡張 を全面的に企業債に依存しているため、この比率は高くなる。
-	総資本の中に占める自己資本の割合を表すもので、この比率が高いほど経営は健全である。
-	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので、建設投資のための財源として 企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率は高くなる。
-	固定資産の調達に、自己資本と固定負債(企業債を含む)の範囲内で行われているかどうかを 表すもので、100%以下であることを要する。
-	企業の支払能力を表すもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
-	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対 比させたもので、通常100%以上あれば良いとされている。
-	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力をみるために、流動比率や当座比率と ともに計算されるのが通例である。
-	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。従ってこの率は 高い方が良い。
-	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
-	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資 産投資が過剰かどうかをみるのに重んじられる。
-	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
-	未収金に対する営業収益の割合を表すものである。この比率が高いほど未収期間が短く、早く回 収されていることになる。
-	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
-	総資本の何%に当たる利益を上げたかの収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合 的に表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
-	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。 比率が高いほど営業利益率が良いとされる。
-	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
-	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより利子率 を計算したものである。
-	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等を比較したもので、企業債償還能力を 示し、この数値が低いほど償還能力は高い。

《 経営分析比較表の算式に用いた用語 》

1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

2 総 資 本 = 資本 + 負債

3 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

4 平 均 = (期首 + 期末) / 2

5 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

6 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

7 期末償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定